

Discussion Paper Series

RIEB

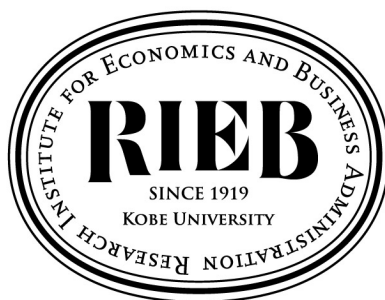
Kobe University

DP2023-J10

「金融取引における助言者に対するニーズと
要望についての調査」の結果概要

家森 信善
上山 仁恵
荒木 千秋

2023 年 12 月 25 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

「金融取引における助言者に対するニーズと 要望についての調査」の結果概要[#]

神戸大学経済経営研究所 家森信善

名古屋学院大学経済学部 上山仁恵

大阪電気通信大学メディアコミュニケーションセンター 荒木千秋

要旨

金融経済教育推進会議作成の「金融リテラシー・マップ」は、「外部の知見の適切な活用」を重要な金融リテラシーであると見なしている。しかし、現実には、助言の重要性について認識している人は必ずしも多くない。そこで、2023 年 8 月に「金融取引における助言者に対するニーズと要望についての調査」を実施し、合計 6,000 人の回答を得た。主な結果は次のようなものである。「中立的な立場または商品購入者サイドの立場から信頼性の高い情報提供を行っている機関やアドバイス業者を把握し、相談やアドバイスを求めることができる」が自身にどの程度当てはまるかを尋ねたところ、当てはまるという人は 21%にとどまっており、アドバイスを得る点での金融リテラシーが弱い傾向が見られた。実際、コロナ禍で何らかの経済的な問題が発生したという人でも FP に相談した人はごくわずかであった。一方で、実際に相談した人は、専門家から受けた助言に満足したとの回答が 8 割を超えており、相談している人は少ないものの実際に相談した場合には一定の満足度を得ている。ただし、「大変満足できた」は少なく、相談者のレベルアップの必要性もうかがわれる。さらに、「有料でも助言を受けたい」という回答は、最も多い株式投資に関してでも 4%であり、

[#] 本稿は、科学研究費挑戦的研究（萌芽）「人生 100 年時代の高齢社会に求められるファイナンシャルプランニング論の構築」（21K18431）の助成を受けている共同研究の成果の一部である。

助言を業とするには厳しい環境にあると言える。専門家の助言を無料でも受けたいとは思わない理由を尋ねたところ、約4割が「自分自身で決めたい」と回答している。ただし、「自分自身で決めたい」（ので相談しない）という人でも4人に1人は金融リテラシ一点数（18点満点）が10点以下であり、適切な判断ができているのかに疑問が残る。金融助言者を選ぶ上で、ネット情報も貴重な情報源になり得るが、客観性に乏しかったりすること多いので、それらの情報の真贋を見極める必要があるが、ネット情報に頼る人ほど金融リテラシーが低く、そうした能力を持たない可能性が見いだされた。今後、情報リテラシーと金融リテラシーの相互補完的な教育が必要である。金融助言者の信頼性や中立性を確保するために、政府がとると効果的であると思う施策を尋ねたところ、「従事者についての国家資格制度の導入（強化）」を挙げる人が最も多く、「個人情報の厳格な保護のための規制」が続いている。とくに、金融知識の高い人ほど、そうした政府による直接的な関与を求めている。

1 はじめに

2023年11月20日に、金融商品取引法等の一部を改正する法律案が成立した。改正法では、企業の四半期報告書の廃止などとともに、「金融サービスの提供に関する法律」が「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に名称変更され、金融教育の推進の充実に図ることが定められた¹。

「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」で新設された「第四章 金融サービスの利用環境の整備等」においては、まず、「政府は、国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。」（第82条）と規程された。その「基本方針」の内容として、「国民の安定的な資産形成に資する制度の整備に関する事項」、「国民の安定的な資産形成に資する制度の利用の促進に関する事項」、「国民の安定的な資産形成に関する教育及び広報の推進に関する事項」、「国民の安定的な資産形成の支援のために必要な調査及び研究に関する事項」などを定めることとされた（第82条2）。さらに、「適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導（第百十九条及び第百三十四条において「金融経済教育」という。）を推進することを目

¹ <https://www.fsa.go.jp/common/diet/212/index.html>

的」として、金融経済教育推進機構を設立することも定められた。

今回の法改正にあたって参議院財政金融委員会の付帯決議（2023 年 11 月 16 日）²では、法に定める「適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識」には、「資産形成だけではなく、金融広報中央委員会が従来扱ってきた家計管理・生活設計や消費者被害防止等も含まれること」に留意することを求め、「これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導」については、「金融経済教育推進会議作成の金融リテラシー・マップを基本としたものを通じて行われるものであること」を求めている。

このように、国会の付帯決議に明確に示されているように、金融経済教育推進会議作成の「金融リテラシー・マップ」が今後の金融経済教育の基本に位置づけられている。この「金融リテラシー・マップ」の「分類 8」は「外部の知見の適切な活用」である³。具体的には、「金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している」ことを重要な金融リテラシーとして位置づけており、「金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求められる適切で中立的な機関や専門家等を把握し、的確に行動できる」、「金融商品の金額やリスクの大きさに応じ、・・・外部から情報を収集したり、相談、アドバイスを求めたりすることができる」ことなどを金融経済教育の目標としている。

以上のように、助言者の活用は金融リテラシーの重要な要素であることは標準的な理解になっている。とくに、人生 100 年時代において、高齢者の金融トラブルを防ぐために金融助言者の役割はますます重要になると考えられている。しかし、第 2 節で紹介するように、筆者がこれまでに実施してきた調査からは、現実には、助言の重要性について認識している人は必ずしも多くない。2024 年以降、金融経済教育推進機構の取り組みによってその状況が改善していくことが期待されるが、いわば政策の出発点に際して、改めて金融取引における助言者に対するニーズと要望について幅広く調査を行っておくことには価値があると考えた。そこで、2023 年 8 月に、合計 6,000 人の回答を得た「金融取引における助言者に対するニーズと要望についての調査」を実施した。本稿は、その結果を紹介することを目

² https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/current/f067_111601.pdf また、衆議院金融財政委員会でも同内容の付帯決議が行われている。 https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/Futai/zaimu59605E0BAD09FF71492589C8002D950B.htm

³ <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>

的にしている。

2 調査の背景

助言者の活用は金融リテラシーの重要な要素であることは標準的な理解になっているが、必ずしも現実には、助言者の活用は進んでいない。ここでは、筆者らが実施した3つの結果を紹介することで、2023年8月実施の「金融取引における助言者に対するニーズと要望についての調査」の背景を説明したい。

2.1 「金融リテラシーと金融トラブルや借り入れ行動についての調査」(2016年9月)

筆者ら(家森・上山[2017])は2016年9月に「金融リテラシーと金融トラブルや借り入れ行動についての調査」を実施し、2,700人からの回答を得た⁴。そこでは、「あなたは、次の点について専門家(ファイナンシャルプランナー[FP]など)から助言を受けたいですか。」と尋ねてみた。その回答結果を図表1にまとめている。

「生活設計全般」についてみると、「無料なら受けたい」が37%と最も多いが、有料でも受けたいという人はわずか3%しかおらず、「(有料か無料かを問わず)受けたい」人の比率は合計でも40%に満たない。逆に、「無料でも受けたいとは思わない」が24%いる。また、「自分には関係がない」という回答は約1割あるが、生活設計は全ての人にとって必要なことであるという立場から言えば、助言の価値を理解できていないことを意味している。最終的に相談を受けるかどうかは個人の判断ではあるが、「相談」について価値があることをしっかりと理解してもらう努力が必要であることが示唆されている。

⁴ 20～30歳代、40～50歳代、60歳以上のそれぞれ900人ずつについて、金融トラブルの経験のある人600人と経験のない人300人という構成である。

図表 1 専門家(FP など)からの助言の希望

Q20. 専門家からの助言希望	1.生活設計全般	2.資産運用全般	3.株式投資	4.保険加入や見直し
全体	2700 (100%)	2700 (100%)	2700 (100%)	2700 (100%)
1. 有料(1 時間 5 千円以上)でも受けたい	34 (1.3%)	31 (1.1%)	30 (1.1%)	19 (0.7%)
2. 有料(1 時間 5 千円未満)でも受けたい	53 (2.0%)	88 (3.3%)	71 (2.6%)	48 (1.8%)
3. 無料なら受けたい	987 (36.6%)	970 (35.9%)	871 (32.3%)	1051 (38.9%)
4. 無料でも受けたいとは思わない	641 (23.7%)	570 (21.1%)	622 (23.0%)	590 (21.9%)
5. 自分には関係がない	246 (9.1%)	356 (13.2%)	420 (15.6%)	282 (10.4%)
6. わからない・該当しない	739 (27.4%)	685 (25.4%)	686 (25.4%)	710 (26.3%)
Q20. 専門家からの助言希望(つづき)	5.住宅ローン 借入や見直し	6.納税や税金 対策	7.借金の負担 軽減や整理	
全体	2700 (100%)	2700 (100%)	2700 (100%)	
1. 有料(1 時間 5 千円以上)でも受けたい	20 (0.7%)	31 (1.1%)	21 (0.8%)	
2. 有料(1 時間 5 千円未満)でも受けたい	36 (1.3%)	79 (2.9%)	38 (1.4%)	
3. 無料なら受けたい	642 (23.8%)	1114 (41.3%)	648 (24.0%)	
4. 無料でも受けたいとは思わない	478 (17.7%)	451 (16.7%)	414 (15.3%)	
5. 自分には関係がない	652 (24.1%)	322 (11.9%)	697 (25.8%)	
6. わからない・該当しない	872 (32.3%)	703 (26.0%)	882 (32.7%)	

図表 2 は、過去に金融トラブルの経験があるかどうかで回答結果を整理し直したものである。たとえば、「生活全般」についてみると、金融トラブル経験者では「無料なら受けたい」が 43%であり、未経験者の 24%よりもかなり高くなっている。有料でも希望する比率も金融トラブル経験者の方が高いが、それでも 4%程度である。その結果、助言を受けたいという人の比率は、金融トラブル経験者でも 47%であり、過半には達しておらず、「無料でも受けたいとは思わない」という人が 23%もいる。金融トラブル未経験者では助言を受けたい人は 26%にすぎない。

過去のトラブルの経験は、助言の価値を認識する機会になっているとは言えるが、逆に言えば、多くの未経験者は、初めてトラブルに遭ったときには助言の必要性についての認識を

持っていないことになる。こうしたことから、トラブルの円滑な解決が難しくなってしまう
 ていることが心配される。

図表 2 (クロス分析) 専門家からの助言の希望(金融トラブル経験の有無)

設問番号	1	2	3	4	5	6	7
専門家の助言	生活全般	資産運用	株式投資	保険	住宅ローン	税金対策	借金整理
金融トラブル経験有							
全体	1800 (100%)	1800 (100%)	1800 (100%)	1800 (100%)	1800 (100%)	1800 (100%)	1800 (100%)
1. 有料(1 時間 5 千円以上)でも受けたい	29 (1.6%)	26 (1.4%)	25 (1.4%)	16 (0.9%)	17 (0.9%)	26 (1.4%)	17 (0.9%)
2. 有料(1 時間 5 千円未満)でも受けたい	45 (2.5%)	75 (4.2%)	59 (3.3%)	40 (2.2%)	30 (1.7%)	66 (3.7%)	35 (1.9%)
3. 無料なら受けたい	770 (42.8%)	747 (41.5%)	681 (37.8%)	81 (45.0%)	492 (27.3%)	849 (47.2%)	529 (29.4%)
4. 無料でも受けたいとは思わない	412 (22.9%)	360 (20.0%)	399 (22.2%)	381 (21.2%)	315 (17.5%)	280 (15.6%)	260 (14.4%)
5. 自分には関係がない	146 (8.1%)	228 (12.7%)	268 (14.9%)	171 (9.5%)	450 (25.0%)	204 (11.3%)	461 (25.6%)
6. わからない・該当しない	398 (22.1%)	364 (20.2%)	368 (20.4%)	382 (21.2%)	496 (27.6%)	375 (20.8%)	498 (27.7%)
金融トラブル経験無							
全体	900 (100%)	900 (100%)	900 (100%)	900 (100%)	900 (100%)	900 (100%)	900 (100%)
1. 有料(1 時間 5 千円以上)でも受けたい	5 (0.6%)	5 (0.6%)	5 (0.6%)	3 (0.3%)	3 (0.3%)	5 (0.6%)	4 (0.4%)
2. 有料(1 時間 5 千円未満)でも受けたい	8 (0.9%)	13 (1.4%)	12 (1.3%)	8 (0.9%)	6 (0.7%)	13 (1.4%)	3 (0.3%)
3. 無料なら受けたい	217 (24.1%)	223 (24.8%)	190 (21.1%)	241 (26.8%)	150 (16.7%)	265 (29.4%)	119 (13.2%)
4. 無料でも受けたいとは思わない	229 (25.4%)	210 (23.3%)	223 (24.8%)	209 (23.2%)	163 (18.1%)	171 (19.0%)	154 (17.1%)
5. 自分には関係がない	100 (11.1%)	128 (14.2%)	152 (16.9%)	111 (12.3%)	202 (22.4%)	118 (13.1%)	236 (26.2%)
6. わからない・該当しない	341 (37.9%)	321 (35.7%)	318 (35.3%)	328 (36.4%)	376 (41.8%)	328 (36.4%)	384 (42.7%)

世代的な違いを見るために、世代別に回答を整理してみることにした。図表 3 は、スペースの関係で、生活設計全般の結果のみを掲載している。たとえば、金融トラブル経験者で世代的な違いを見ると、若い世代の方が助言を受けることに積極的である傾向が見られる。
 (金融トラブルを経験した) 若い世代では助言を受けたい比率は 58%に達している。60 歳代以上の世代では、この値は 36%にとどまっている。金融トラブル未経験者の場合、60 歳

以上の世代では、有料・無料を問わず助言を受けたい人の比率は 18%にとどまっている。

「無料でも受けたいとは思わない」が 39%にも達している。人生 100 年時代であり、高齢者が金融トラブルにあう機会も増えているが、「恥ずかしい」と思うのか、「面倒だ」と思うのか、高齢者の相談意欲が低いことが課題として浮かび上がる。高齢者が積極的に助言を受ける意識醸成・環境を整備・構築することが求められることになる。

一方、(金融トラブルを経験していない) 若い世代では「わからない・該当しない」が顕著に多く、金融に関する問題を自分事と考えていない人が多い。若い世代については、トラブルを経験する前に、金融に関しての様々な問題が自分にも起こりうることをしっかりと認識してもらう金融経済教育を行っていくことが求められる。

図表 3 (クロス分析) 専門家からの助言(生活設計全般) × 年代・金融トラブル経験の有無

Q20-1. 専門家の助言 (生活設計全般) × トラ ブル有無	20・30 代		40・50 代		60 代以上	
	トラブル有	トラブル無	トラブル有	トラブル無	トラブル有	トラブル無
全体	600 (100%)	300 (100%)	600 (100%)	300 (100%)	600 (100%)	300 (100%)
1. 有料(1 時間 5 千円 以上)でも受けたい	20 (3.3%)	2 (0.7%)	4 (0.7%)	1 (0.3%)	5 (0.8%)	2 (0.7%)
2. 有料(1 時間 5 千円 未満)でも受けたい	20 (3.3%)	2 (0.7%)	14 (2.3%)	3 (1.0%)	11 (1.8%)	3 (1.0%)
3. 無料なら受けたい	307 (51.2%)	101 (33.7%)	261 (43.5%)	68 (22.7%)	202 (33.7%)	48 (16.0%)
4. 無料でも受けたいと は思わない	99 (16.5%)	39 (13.0%)	126 (21.0%)	72 (24.0%)	187 (31.2%)	118 (39.3%)
5. 自分には関係がな い	40 (6.7%)	15 (5.0%)	45 (7.5%)	40 (13.3%)	61 (10.2%)	45 (15.0%)
6. わからない・該当 しない	114 (19.0%)	141 (47.0%)	150 (25.0%)	116 (38.7%)	134 (22.3%)	84 (28.0%)

2.2 「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査 2018」(2018 年 2 月)

家森・上山・柳原(2020b)では、2018 年 2 月に高齢者 3,000 人からの回答を得たウェブ調査「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査 2018」の結果を紹介している。

その調査で、「あなたは、現在、金融に関する知識・情報をどこから得ていますか。」と尋ねてみたところ、「金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)に対する個人的な相談」と回答した人は 7.6%にとどまった(図表 4)。「会社等が用意する金融の専門家による講演会やセミナーなど(確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナー等を含む)」

や「個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど」についても 5～9%であり、金融の専門家からの助言の活用が普及していないことが確認できた。

図表 4 金融に関する知識・情報の入手源

Q35・Q36. 金融に関する知識・情報の入手源	1. 主な 入手源	2. 最も重要 な入手源
1. 金融機関の職員やパンフレット・広告	998 (33.3%)	509 (21.4%)
2. 会社等が用意する金融の専門家による講演会やセミナーなど (確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナーを含む)	160 (5.3%)	53 (2.2%)
3. 個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど	276 (9.2%)	98 (4.1%)
4. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)に対する個人的な相談	228 (7.6%)	127 (5.3%)
5. 書籍、雑誌、ホームページなどの独学	1,512 (50.4%)	1,129 (47.6%)
6. 家族・友人・知人	487 (16.2%)	187 (7.9%)
7. 会社・職場(業務を通じて等)	159 (5.3%)	66 (2.8%)
8. 職場以外の日常生活	497 (16.6%)	205 (8.6%)
9. 知識・情報を得る必要はない	333 (11.1%)	
10. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない	293 (9.8%)	

2.3 「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査」 (2023 年 1 月)

家森・上山(2023)では、2023 年 1 月に実施した「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査」の結果(回答者数 7,200 人)の概要を報告している。その中で、「コロナ禍を経験した際に、経済的な問題について具体的な相談をした先として当てはまるもの」を尋ねている。

その結果が図表 5 である。「問題がなく、相談していない」人を除くと、何らかの経済的な問題があった人は 2,928 人となる。「問題があったが、相談していない」人が 1,044 人(36%)もいた。相談した人も、具体的な相談先として家族や友人を挙げる人が多い。身近な家族に相談することは不可欠であるが、専門的な解決策を求めるには専門家の助言が有用である。しかし、ファイナンシャルプランナーに相談した人は 140 人(問題のあった人に対して 5%)にとどまっている。

図表 5 コロナ禍における経済問題の相談先

全体	7200 (選択率)
1. 友人・知人	473 (6.6%)
2. 家族	1336 (18.6%)
3. 社会福祉協議会	67 (0.9%)
4. 市町村役場などの地方自治体(福祉事務所などを 含む)	100 (1.4%)
5. 金融機関	235 (3.3%)
6. 労働局やハローワーク	55 (0.8%)
7. ファイナンシャルプランナー	140 (1.9%)
8. 弁護士、税理士、社会保険労務士などの専門家	67 (0.9%)
9. 上記以外の相談先	53 (0.7%)
10. 問題があったが、相談していない	1044 (14.5%)
11. 問題がなく、相談していない	4272 (59.3%)

以上のように、専門的な助言者の役割についての重要性は専門家の間では認識されているものの、多くの人々が助言の価値を認識しておらず、助言を活用する意欲も乏しいことがうかがえる。

3 調査の実施概要

本調査「金融取引における助言者に対するニーズと要望についての調査」の調査票は、家森・上山(2017、2023)、関田 (2022)、OECD(2022)、 Zhang et al.(2021)などを参考に作成した。

調査対象は、20 歳代以下、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳代以上の年齢 6 区分にわけて、それぞれ男女 500 人ずつとした。その結果、合計 6,000 人の回答を得ることとした。2023 年 8 月 18 日ー 8 月 25 日にマイボイスコムに委託して実施した⁵。

4 調査結果の紹介

4.1 回答者の基本属性

回答者の性別・年齢

図表 6 回答者の性別・年齢

	全体	男性	女性
合計	6000 (100%)	3000 (100%)	3000 (100%)
20 代以下	1000 (100%)	500 (8.4%)	500 (8.4%)
30 代	1000 (100%)	500 (8.3%)	500 (8.3%)
40 代	1000 (100%)	500 (8.3%)	500 (8.3%)
50 代	1000 (100%)	500 (8.3%)	500 (8.3%)
60 代	1000 (100%)	500 (8.3%)	500 (8.3%)
70 代以上	1000 (100%)	500 (8.4%)	500 (8.4%)
平均年齢	49.7 歳	49.7 歳	49.7 歳
標準偏差	16.6 歳	16.7 歳	16.5 歳
最高年齢	80 歳	80 歳	80 歳
最少年齢	18 歳	18 歳	19 歳

⁵ 家森・上山 (2023) と共通する回答者が 5,361 人いるので、今後、同調査結果も使って分析を行う予定である。

図表 6 は、回答者の性・年代構成についてである。調査対象は 18 歳以上 80 歳以下の男女 6,000 人であり、男女同サンプル、各年代（20 歳代以下、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳代以上の年齢 6 区分）それぞれ男女 500 名の構成とした。20 代以下については、10 代が 11 サンプル、20 代が 989 サンプルである。70 代以上については、70 代が 983 サンプル、80 代が 17 サンプルである。

回答者の婚姻状態

図表 7 は、回答者の婚姻状態についてである。全体をみると、「未婚」が 37.1%、「結婚している」が 54.9%、「結婚していない（離死別）」が 6.0%であった。性別別にみると、男性の「未婚」は、42.9%、「結婚している」が 51.1%、「結婚していない（離死別）」が 6.0%、女性の「未婚」は、31.2%、「結婚している」が 58.6%、「結婚していない（離死別）」が 10.1%であった。

図表 7 回答者の婚姻状態

	全体	男性	女性
合計	6000 (100%)	3000 (100%)	3000 (100%)
結婚していない (未婚)	2225 (37.1%)	1288 (42.9%)	937 (31.2%)
結婚していない (離死別)	484 (6.0%)	180 (6.0%)	304 (10.1%)
結婚している	3291 (54.9%)	1532 (51.1%)	1759 (58.6%)

4.2 本調査の結果

問 1. あなたのご職業として、下記から当てはまるものを一つお選び下さい。（複数の項目に当てはまる場合は、最も主要なものを選んで下さい。）

図表 8 は、回答者の職業について見たものである。また、図表 9 は、男性の年代別に比較したものであり、図表 10 は、女性の年代別に比較したものである。

図表 8（全体）を見ると、「中小企業の正規従業員」が 21.3%と一番多い。次いで「年金受給者（現役時代は、主として会社員や個人事業主等）」が 10.9%、「派遣社員・契約社員」が 10.2%、と続いている。中小企業と大企業の正規従業員を合わせると、29.4%である。現役時代は、主として会社員や個人事業主等であった年金受給者と、その配偶者を合わせると 20.4%である。

男女別にみると、男性回答者は、「中小企業の正規従業員」が 27.8%で一番多く、次いで、「年金受給者（現役時代は、主として会社員や個人事業主等）」15.4%、「大企業の正規従業員」が 12.6%で続いている。

女性回答者は、「年金受給者（現役時代は、主として会社員や個人事業主の配偶者）」が 17.6%と一番多く、次いで、「その他」が 17.4%、「無職（職を探していない）」が 15.2%と続いている。

図表 8 回答者の職業

	全体		男性		女性	
	度数	%	度数	%	度数	%
	6000	100	3000	100	3000	100
大企業の正規従業員	485	8.1	377	12.6	108	3.6
中小企業の正規従業員	1276	21.3	835	27.8	441	14.7
自営業者	381	6.4	268	8.9	113	3.8
公務員	264	4.4	171	5.7	93	3.1
学生	141	2.4	73	2.4	68	2.3
派遣社員・契約社員	609	10.2	269	9.0	340	11.3
農林漁業者	32	0.5	25	0.8	7	0.2
年金受給者(現役時代は、主として会社員や個人事業主等)	655	10.9	463	15.4	192	6.4
年金受給者(主として、専業主婦など会社員・個人事業主の配偶者)	569	9.5	40	1.3	529	17.6
無職者(職を探していない)	607	10.1	151	5.0	456	15.2
無職者(職を探している)	256	4.3	126	4.2	130	4.3
その他	725	12.1	202	6.7	523	17.4

図表 9 [男性・年代別]回答者の職業

	20 代以下		30 代		40 代		50 代		60 代		70 代以上	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
男性	500	8.4	500	8.3	500	8.3	500	8.3	500	8.3	500	8.3
大企業の正規従業員	63	12.6	76	15.2	88	17.6	105	21	42	8.4	3	0.6
中小企業の正規従業員	139	27.8	191	38.2	210	42	188	37.6	83	16.6	24	4.8
自営業者	14	2.8	29	5.8	34	6.8	76	15.2	61	12.2	54	10.8
公務員	23	4.6	36	7.2	39	7.8	36	7.2	31	6.2	6	1.2
学生	70	14	3	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣社員・契約社員	48	9.6	36	7.2	40	8	28	5.6	90	18	27	5.4
農林漁業者	4	0.8	2	0.4	6	1.2	5	1	3	0.6	5	1
年金受給者(現役時代は、主として会社員や個人事業主等)	1	0.2	0	0	1	0.2	4	0.8	126	25.2	331	66.2
年金受給者(主として、専業主婦など会社員・個人事業主の配偶者)	2	0.4	0	0	1	0.2	1	0.2	5	1	31	6.2
無職者(職を探していない)	30	6	40	8	25	5	24	4.8	25	5	7	1.4
無職者(職を探している)	56	11.2	28	5.6	19	3.8	13	2.6	7	1.4	3	0.6
その他	50	10	59	11.8	37	7.4	20	4	27	5.4	9	1.8

図表 10 [女性・年代別]回答者の職業

	20 代以下		30 代		40 代		50 代		60 代		70 代以上	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
女性	500	8.4	500	8.3	500	8.3	500	8.3	500	8.3	500	8.3
大企業の正規従業員	37	7.4	32	6.4	23	4.6	13	2.6	2	0.4	1	0.2
中小企業の正規従業員	127	25.4	122	24.4	88	17.6	78	15.6	19	3.8	7	1.4
自営業者	9	1.8	21	4.2	22	4.4	25	5	27	5.4	9	1.8
公務員	24	4.8	22	4.4	20	4	12	2.4	12	2.4	3	0.6
学生	62	12.4	4	0.8	1	0.2	1	0.2	0	0	0	0
派遣社員・契約社員	64	12.8	68	13.6	73	14.6	71	14.2	59	11.8	5	1
農林漁業者	1	0.2	2	0.4	3	0.6	1	0.2	0	0	0	0
年金受給者(現役時代は、主として会社員や個人事業主等であった)	0	0	1	0.2	3	0.6	4	0.8	56	11.2	128	25.6
年金受給者(主として、専業主婦など会社員・個人事業主の配偶者であった)	11	2.2	10	2	10	2	8	1.6	162	32.4	328	65.6
無職者(職を探していない)	47	9.4	72	14.4	116	23.2	125	25	90	18	6	1.2
無職者(職を探している)	38	7.6	23	4.6	33	6.6	24	4.8	11	2.2	1	0.2
その他	80	16	123	24.6	108	21.6	138	27.6	62	12.4	12	2.4

問 2. あなたが最後に卒業された学校として当てはまるものを下記の中から一つ選んで下さい。

図表 11 は、回答者の最終学歴について見たものである。

図表 11 (全体) を見ると、「大学卒業」が 43.5% と一番多く、次いで「高等学校卒業」が 28.0%、「短期大学(高専等を含む)卒業」が、15.3%である。

男女別にみると、男性回答者は、「大学卒業」が 52.7% と一番多く、次いで、「高等学校卒業」が 25.0%、「短期大学(高専等を含む)卒業」が 6.3%であった。

女性回答者は、「大学卒業」が 34.2% と一番多く、次いで、「高等学校卒業」が 31.1%、「短期大学(高専等を含む)卒業」が 24.2%であった。

図表 11 最終学歴

	全体		男性		女性	
	度数	%	度数	%	度数	%
	6000	100	3000	100	3000	100
中学校 卒業(高校中退を含む)	142	2.4	78	2.6	64	2.1
高等学校卒業	1682	28.0	749	25.0	933	31.1
短期大学(高専等を含む) 卒業	915	15.3	190	6.3	725	24.2
大学 中退	126	2.1	78	2.6	48	1.6
大学 卒業	2607	43.5	1581	52.7	1026	34.2
大学院修士課程 中退	21	0.4	11	0.4	10	0.3
大学院修士課程 修了	246	4.1	180	6.0	66	2.2
大学院博士課程 中退	10	0.2	9	0.3	1	0.0
大学院博士課程 修了	55	0.9	47	1.6	8	0.3
その他	196	3.3	77	2.6	119	4.0

問3. あなたの投資態度として下記の中で最も当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 12 は、投資態度について尋ねたものである。全体をみると、「投資を考えたことがない」が 40.4%で一番多く、次いで、「中程度のリスク・リターン」が 32.0%、「低リスク・低リターンを好む」が 22.6%であり、「高リスク・高リターンを求める」は、5.0%であった。

男女別にみると、男性の回答者は、「中程度のリスク・リターン」が 38.4%で一番多く、次いで「投資を考えたことがない」が 33.4%、「低リスク・低リターンを好む」が 19.7%、「高リスク・高リターンを求める」が 8.5%と続いた。

女性の回答者は、「投資を考えたことがない」が 47.4%と一番多く、次いで「中程度のリスク・リターン」と「低リスク・低リターンを好む」が、25.6%、「高リスク・高リターンを求める」が 1.5%と続いた。

図表 12 投資態度

	全体		男性		女性	
	度数	%	度数	%	度数	%
	6000	100	3000	100	3000	100
高リスク・高リターンを求める	299	5.0	255	8.5	44	1.5
中程度のリスク・リターン	1920	32.0	1152	38.4	768	25.6
低リスク・低リターンを好む	1357	22.6	590	19.7	767	25.6
投資は考えたことがない	2424	40.4	1003	33.4	1421	47.4

問 4. ①～⑮の各項目は、あなたにどの程度、当てはまりますか。「ぴったり当てはまる」から「全く当てはまらない」の 5 段階で評価して下さい。「忘れた／該当しない／当てはめられない」場合は、6 を選んで下さい。

問 4 では、金融に関する理解度や方針を尋ねている。回答結果は、図表 13 である。①から⑨は、金融リテラシー・マップの「分類 8. 外部の知見の適切な活用」の社会人に関する箇所から引用したものである。

①～④は、金融に関する基本的な理解度について尋ねている。「① 金融分野は専門性・複雑性が高いことを理解している」、「② お金の運用などに関して心理的・感情的な要素にとらわれることがあることを理解している」、「③ 高いリターンには高いリスクを伴うことを理解している」については、「どちらかという当てはまる」の回答者が最も多かった。とくに、「③ 高いリターンには高いリスクを伴うことを理解している」は「ぴったり当てはまる」が 35.2%と非常に多く、ハイリスク・ハイリターンの関係については相当程度の人が理解している。

一方で、「④基本的な金融商品（預金、債券、株式、投資信託等）の仕組みや特性の概要を理解している」は、「どちらとも言えない」がもっとも多く、「当てはまる」（「ぴったり当てはまる」と「どちらかという当てはまる」の合計）は 30.8%に対して、「当てはまらない」（「全く当てはまらない」＋「どちらかという当てはまらない」の合計）が 31.8%であった。金融の基礎知識について自信のない人が多いことがうかがえる。

⑤～⑥は、金融に関する方針について尋ねている。「⑤情報やアドバイスを踏まえつつ、最終的な判断は自分で行う必要があることを理解している」、「⑥自分が理解できない（複雑な）金融商品は避けることを基本方針としている」については、「当てはまる」の回答者がそれぞれ 60.5%、63.5%と多かった。多くの回答者が健全な金融方針を持っていることが確認できる。

⑦～⑨は、金融に関するトラブルや情報収集に際して外部のリソースの活用方針について尋ねている。「⑦トラブルに直面したときの相談窓口として消費生活センターや各種の金融 ADR 制度（ADR＝裁判外の紛争解決）があることを知っており、相談できる」、「⑧金融商品を選択する際、インターネットや書籍、複数の販売業者等から情報を収集し、商品性に関する理解を深め、比較検討する」、「⑨中立的な立場または商品購入者サイドの立場から信頼性の高い情報提供を行っている機関やアドバイス業者を把握し、相談やアドバイ

スを求めることができる」については、「どちらともいえない」が多く、「当てはまる」の回答は3割から2割であった。「⑧金融商品を選択する際、インターネットや書籍、複数の販売業者等から情報を収集し、商品性に関する理解を深め、比較検討する」は、「ぴったり当てはまる」が28.4%、「どちらともいえない」が30.8%であるのに対して、その間の「どちらかという当てはまる」が8.6%と少ないのが特徴的である。比較検討する人とそうしたことが習慣化できていない人とに二極化していると考えられる。

また、「⑨中立的な立場または商品購入者サイドの立場から信頼性の高い情報提供を行っている機関やアドバイス業者を把握し、相談やアドバイスを求めることができる」は、「ぴったり当てはまる」が3.7%しかなく、「どちらかという当てはまる」を加えても、21%にとどまっており、アドバイスを得る点での金融リテラシーが弱い傾向が見られた。

資産形成に関する考えとして、「⑩長期・積立・分散といった投資スタイルが自分に合っている」「⑪貯蓄の目標額（たとえば、月収の3か月分など）を持っている」については、「どちらともいえない」が多かった⁶。

投資や金融経済教育に関する考えや経験については「⑫株式投資は怖いイメージがある」は、「どちらかという当てはまる」が多く、「⑬子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」、「⑭これまでに十分な金融経済教育を受けてきた」は、「全く当てはまらない」が多かった。

最後に、「⑮証券投資に関する知識を学びたい」は、「どちらともいえない」が多かったが、学びたい人（「当てはまる」の回答者）は31.9%であった。学びたいと思わない人（「当てはまらない」の回答者）もほぼ同数（30.5%）いた。

⁶ 関田（2022）は、金融リテラシーの乏しい人は、予備的貯蓄の目安を持たないのではないかとコメントしている。

図表 13 金融に関する理解度・方針

	る び つ た り 当 て は ま	当 て は ま る ど ち ら か と い う と	い ど ち ら と も い え な	当 て は ま ら な い ど ち ら か と い う と	全 く 当 て は ま ら な い	い わ れ た ／ 当 て は め ら れ な い
①金融分野は専門性・複雑性が高いことを理解している	901 (15.0%)	2454 (40.9%)	1055 (17.6%)	471 (7.9%)	579 (9.7%)	540 (9.0%)
②お金の運用などに関して心理的・感情的な要素にとらわれることがあることを理解している	735 (12.3%)	2245 (37.4%)	1518 (25.3%)	491 (8.2%)	452 (7.5%)	559 (9.3%)
③高いリターンには高いリスクを伴うことを理解している	2109 (35.2%)	2134 (35.6%)	727 (12.1%)	268 (4.5%)	308 (5.1%)	454 (7.6%)
④基本的な金融商品(預金、債券、株式、投資信託等)の仕組みや特性の概要を理解している	343 (5.7%)	1507 (25.1%)	1699 (28.3%)	1026 (17.1%)	882 (14.7%)	543 (9.1%)
⑤情報やアドバイスを踏まえつつ、最終的な判断は自分で行う必要があることを理解している	1359 (22.7%)	2269 (37.8%)	1099 (18.3%)	355 (5.9%)	401 (6.7%)	517 (8.6%)
⑥自分が理解できない(複雑な)金融商品は避けることを基本方針としている	1951 (32.5%)	1860 (31.0%)	1043 (17.4%)	298 (5.0%)	317 (5.3%)	531 (8.9%)
⑦トラブルに直面したときの相談窓口として消費生活センターや各種の金融 ADR 制度(ADR=裁判外の紛争解決)があることを知っており、相談できる	471 (7.9%)	1483 (24.7%)	1826 (30.4%)	835 (13.9%)	754 (12.6%)	631 (10.5%)
⑧金融商品を選択する際、インターネットや書籍、複数の販売業者等から情報を収集し、商品性に関する理解を深め、比較検討する	1701 (28.4%)	515 (8.6%)	1845 (30.8%)	648 (10.8%)	599 (10.0%)	692 (11.5%)
⑨中立的な立場または商品購入者サイドの立場から信頼性の高い情報提供を行っている機関やアドバイス業者を把握し、相談やアドバイスを求めることができる	222 (3.7%)	1045 (17.4%)	2190 (36.5%)	966 (16.1%)	851 (14.2%)	726 (12.1%)
⑩長期・積立・分散といった投資スタイルが自分に合っている	666 (11.1%)	1469 (24.5%)	1920 (32.0%)	569 (9.5%)	618 (10.3%)	758 (12.6%)
⑪貯蓄の目標額(たとえば、月収の3か月分など)を持っている	468 (7.8%)	1063 (17.7%)	1635 (27.3%)	1035 (17.3%)	1081 (18.0%)	718 (12.0%)
⑫株式投資は怖いイメージがある	1043 (17.4%)	1671 (27.9%)	1565 (26.1%)	727 (12.1%)	522 (8.7%)	472 (7.9%)
⑬子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた	101 (1.7%)	420 (7.0%)	960 (16.0%)	778 (13.0%)	2886 (48.1%)	855 (14.3%)
⑭これまでに十分な金融経済教育を受けてきた	84 (1.4%)	347 (5.8%)	1141 (19.0%)	1256 (20.9%)	2431 (40.5%)	741 (12.4%)
⑮証券投資に関する知識を学びたい	478 (8.0%)	1433 (23.9%)	1704 (28.4%)	783 (13.1%)	1046 (17.4%)	556 (9.3%)

問 5. あなた自身、および、配偶者がいる場合には配偶者の昨年の年収（税込み）として、下記から当てはまるものをそれぞれ一つお選び下さい。

図表 14 は、回答者自身と配偶者がいる回答者には配偶者の年収（税込み）について尋ねている。回答者自身の年収は、「200 万円超～400 万円以下」が一番多く 21.7%、次いで「ゼロ円超～100 万円以下」が 17.9%、「100 万円超～200 万円以下」13.5%であった。回答者に配偶者がいる場合の配偶者の年収は、「200 万円超～400 万円以下」が一番多く 19.7%、次いで「ゼロ円超～100 万円以下」が 14.9%、「わからない」が 14.6%であった。

図表 14 税込み年収（本人・配偶者）

	(1)あなた自身		(2)配偶者	
	度数	%	度数	%
ゼロ	656	10.9	334	10.1
ゼロ円超～100 万円以下	1075	17.9	489	14.9
100 万円超～200 万円以下	812	13.5	349	10.6
200 万円超～400 万円以下	1301	21.7	648	19.7
400 万円超～600 万円以下	764	12.7	443	13.5
600 万円超～800 万円以下	333	5.6	272	8.3
800 万円超～1,000 万円以下	203	3.4	151	4.6
1,000 万円超～1,200 万円以下	60	1.0	53	1.6
1,200 万円超～1,500 万円以下	50	0.8	32	1.0
1,500 万円超～2,000 万円以下	19	0.3	21	0.6
2,000 万円超	24	0.4	18	0.5
わからない	703	11.7	481	14.6
合計	6000	100.0	3291	100

問 6.あなたの世帯の（1）金融資産、（2）不動産資産、および（3）借入の、現在の残高として当てはまるものをそれぞれ一つをお選び下さい。

図表 15 は、世帯の資産について、金融資産、不動産資産、借入残高について尋ねたものである。金融資産については、「わからない」が 30.5%と多く、次いで「ゼロ円超～250 万円以下」が 16.3%、「ゼロ」が 13.2%であった。不動産資産は、「ゼロ」が 41.7%と多く、次いで「わからない」が 32.0%、「1,000 万円超～3,000 万円以下」が 9.5%であった。借入残高は、「ゼロ」が 63.3%と多く、「わからない」が 20.4%、「1,000 万円超～3,000 万円以下」が 4.5%であった。

図表 15 世帯の資産残高

	(1)金融資産残高		(2)不動産資産残高		(3)借入の残高	
	度数	%	度数	%	度数	%
ゼロ	794	13.2	2501	41.7	3800	63.3
ゼロ円超～250 万円以下	976	16.3	204	3.4	342	5.7
250 万円超～500 万円以下	503	8.4	134	2.2	103	1.7
500 万円超～750 万円以下	278	4.6	100	1.7	61	1.0
750 万円超～1,000 万円以下	284	4.7	164	2.7	92	1.5
1,000 万円超～3,000 万円以下	774	12.9	569	9.5	268	4.5
3,000 万円超～5,000 万円以下	309	5.2	233	3.9	83	1.4
5,000 万円超～1 億円以下	174	2.9	117	2.0	17	0.3
1 億円超	81	1.4	57	1.0	10	0.2
わからない	1827	30.5	1921	32.0	1224	20.4
合計	6000	100	6000	100	6000	100

問 7. あなたの保有する金融資産のうち、株式や投資信託の占める比率について、現在の水準および、これまでで最も高かった時の水準を、下記の中からそれぞれお選び下さい。

図表 16 は、回答者が保有する金融資産のうち、株式や投資信託の占める比率について、現在の水準と、これまで最も高かった時の水準を尋ねたものである。

現在の水準を見てみると、「ゼロ」が 38.4%と多く、次いで「わからない」が 25.6%、「0%超～5%以下」が 8.2%であった。現在、株式や投資信託が金融資産の 2 割超を占める回答者は、15.6%ということになる。

一方、過去の最高水準は、「ゼロ」が 35.7%であり、少なくとも 3 人に 1 人は一度も株式や投資信託を保有したことがないことになる。また、「わからない」が 26.5%であった。これまでに株式や投資信託が金融資産の 2 割超を占めたことがある回答者は、17.5%ということになる。

図表 16 株式や投資信託の占める比率

	現在		過去の最高水準	
	度数	%	度数	%
ゼロ	2304	38.4	2140	35.7
0%超～5%以下	493	8.2	477	8.0
5%超～10%以下	310	5.2	318	5.3
10%超～20%以下	389	6.5	374	6.2
20%超～40%以下	387	6.5	395	6.6
40%超～60%以下	273	4.6	323	5.4
60%超～80%以下	158	2.6	196	3.3
80%超～100%未満	112	1.9	133	2.2
100%(すべて)	38	0.6	54	0.9
わからない	1536	25.6	1590	26.5
合計	6000	100	6000	100

問 8. 主たる収入が途絶した場合、生活費を（借入や援助に頼らず）預貯金でまかなえるのはどの程度の期間でしょうか。当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 17 は、仮に主たる収入が途絶えた場合、借入や援助に頼らず、生活費を預貯金でまかなえる期間について尋ねたものである⁷。図表 17 を見てみると、「わからない」が 32.4%、「1 年超」が 31.9%と続いた。

図表 17 無収入の時期を預貯金でまかなえる期間

	度数	%
1 週間以内	270	4.5
1 か月以内	383	6.4
3 か月以内	546	9.1
6 か月以内	414	6.9
1 年以内	530	8.8
1 年超	1911	31.9
わからない	1946	32.4
合計	6000	100

⁷ OECD (2022) の Financial Resilience の質問を参考にしている。

4.3 コロナ禍の影響

問 9. コロナ禍発生前と比べて、現在の個人資産の管理・運用の考え方の変化として当てはまるものを下記からすべて選んで下さい。

問 9 と問 10 については、コロナ禍の行動について尋ねた。

まず、問 9 では、コロナ禍の影響によって、個人資産の管理・運用の考え方がどのように変化したかを尋ねてみた。その回答結果が、図表 18 である。

「特に何も考えなかった／わからない」がもっとも多く 32.6%であり、「変化はなかった」が 28.7%で 2 番目に多かった。つまり、約 6 割の回答者にとっては、コロナ禍が個人資産の管理や運用に影響していなかったことになる。

「株式投資は危険だと思うようになった」と「株式投資は必要だと思うようになった」という回答では、後者の方が多く、コロナ禍によって株式投資の重要性を感じた人が多いようである。一方で、「複雑でわかりにくい商品よりも、シンプルでわかりやすい商品を好むようになった」という回答も、リスクの所在のわかりにくい仕組み債などよりもシンプルな個別株の方が良いと感じるようになったという意味かもしれない。

図表 18 個人資産の管理・運用の考え方の変化

	度数	%
複雑でわかりにくい商品よりも、シンプルでわかりやすい商品を好むようになった	948	15.8
元本割れする可能性のある金融商品のリスクを、以前よりも気にするようになった	604	10.1
経済の先行きや、自分が管理・運用する資産に関して、積極的に情報収集や勉強をするようになった	575	9.6
自分の考えだけで資産の管理・運用をするのは限界があると感じた	603	10.1
資産の管理・運用に関するアドバイスをしてもらえる信頼できる専門家が必要だと思った	383	6.4
株式投資は危険だと思うようになった	286	4.8
株式投資は必要だと思うようになった	794	13.2
上記以外の変化があった	55	0.9
変化はなかった	1722	28.7
特に何も考えなかった／わからない	1958	32.6
合計	6000	100.0

問 10. コロナ禍を経験した際に、経済的な問題について具体的な相談をした先として当てはまるものを下記からすべて選んで下さい。

問 10 では、コロナ禍を経験した際に、経済的な問題について相談した先を尋ねたものである。図表 19 を見てみると、「問題がなく、相談していない」が 68.3%でもっとも多かった。これは、問 11 と同様に、コロナ禍が特に影響を与えていなかったことになる。

次に、「問題がなく、相談していない」以外を回答した 1,904 人（つまり、問題があった人）について、具体的な相談先を見てみる。相談先として「家族」が 924 人（15.4%、問題があった人に限ると 48.5%）と圧倒的である。「友人・知人」も 349 人と比較的多いが、問題が発生していた回答者の多くが、家族や友人・知人などの身近な相手に相談している。それ自体は自然なことであるが、こうした人は専門家ではないので適切な助言ができるとは期待できない。さらに、「問題があったが、相談していない」人が 510 人なので、問題があった人の内、26.8%が相談をしなかったことになる。

専門家に相談していた回答者の相談先としては、「金融機関」が 187 人（問題があった人に限ると 9.8%）、「ファイナンシャルプランナー」が 169 人（同 8.9%）であった。「弁護士、税理士、社会保険労務士などの専門家」は 70 人（同 1.2%）であった。このように、コロナ禍において問題を抱えた人の 1 割程度しか外部の中立的な専門家に相談していなかった。

図表 19 経済的な問題の相談先

	度数	%
友人・知人	349	5.8
家族	924	15.4
社会福祉協議会	60	1.0
市町村役場などの地方自治体(福祉事務所などを含む)	74	1.2
金融機関	187	3.1
労働局やハローワーク	44	0.7
ファイナンシャルプランナー(FP)	169	2.8
弁護士、税理士、社会保険労務士などの専門家	70	1.2
上記以外の先	40	0.7
問題があったが、相談していない	510	8.5
問題がなく、相談していない	4096	68.3
合計	6000	100.0

4.4 金融リテラシーについて

問 11. ご自身は、金融全般、証券投資、保険についての知識をどの程度お持ちとお考えですか。下記からそれぞれ当てはまるものを一つお選び下さい。

問 11～問 16 は金融リテラシーについて尋ねている。

問 11 は、回答者の金融知識について、金融全般・証券投資・保険に関してどの程度知識があるか主観的な評価を尋ねている。回答結果は、図表 20 である。

金融知識全般については、「平均的」が 28.0%で多く、次いで「平均よりもかなり劣る」が 25.2%、「平均よりも少し劣る」は 15.2%であった。証券投資については「平均よりもかなり劣る」が 30.3%で多く、「平均的」が 22.5%、「平均よりも少し劣る」が 15.1%であった。保険については、「平均的」が 26.7%で多く、次いで「平均よりもかなり劣る」が 25.5%、「平均よりも少し劣る」は 18.6%であった。

いずれの項目でも、「平均よりかなり劣る」という回答が 3 割近いことが特徴的である。多くの人が金融に関して苦手意識を持っているのである。

図表 20 金融知識の主観的評価

	金融全般		証券投資		保険	
	度数	%	度数	%	度数	%
平均よりもかなり劣る	1514	25.2	1818	30.3	1531	25.5
平均よりも少し劣る	910	15.2	903	15.1	1115	18.6
平均的	1679	28.0	1349	22.5	1603	26.7
平均よりも詳しい	452	7.5	427	7.1	316	5.3
平均よりもかなり詳しい	116	1.9	131	2.2	101	1.7
わからない	1329	22.2	1372	22.9	1334	22.2
合計	6000	100	6000	100	6000	100

問 12. 100 万円の現金を 1 年満期の銀行預金（年利子率 2 %）に預けて、5 年間、同条件で更新しながら運用したら、5 年後にはいくら受け取れると思いますか。（税率はゼロと考えてください）。下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

問 12～問 14 は、Lusardi and Mitchell の 3 大問題である（家森・上山・柳原[2020a]）。

問 12 は、複利について尋ねたものである。図表 21 を見ると、正解の「110 万円よりも多い」と回答したものが 42.2%と多かった。「ちょうど 110 万円」が 18.1%、「110 万円よりも少ない」が 16.7%であった。したがって、誤答したものは 34.8%であった。「わからない」が 23.1%であった。

図表 21 複利計算に関する問題

	度数	%
110 万円よりも多い	2529	42.2
ちょうど 110 万円	1086	18.1
110 万円よりも少ない	1002	16.7
わからない	1383	23.1
合計	6000	100

問 13. インフレ率が年率 5 %であり、銀行預金の年利子率が 3 %であるとします。1 年間、銀行預金をしておくと、1 年後に預金で買える商品やサービスの量は一般的にどうなると思いますか。下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

問 13 は、インフレについて尋ねたものである。図表 22 を見ると、正解である「減少する」は 51.4%と、もっとも多かった。次に「わからない」が 34.8%であった。

図表 22 インフレに関する問題

	度数	%
減少する	3084	51.4
変わらない	559	9.3
増加する	269	4.5
わからない	2088	34.8
合計	6000	100

問 14. 一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託（多くの会社の株式に投資）を購入するよりも、投資収益は安定すると思われますか。下記の中から一つお選びください。

問 14 は、分散投資について尋ねたものである。図表 23 を見ると、正解である「そう思わない」は 53.3%と、もっとも多かった。「わからない」は 39.3%であった。

図表 23 分散投資に関する問題

	度数	%
そう思う	449	7.5
そう思わない	3195	53.3
わからない	2356	39.3
合計	6000	100

さらに、図表 21・図表 22・図表 23 の 3 問の正答率をまとめたものが、図表 24 である。全体を見てみると、全問正解が 25.7%、2 問正解が 23.4%、1 問正解が 22.9%であった。一方で、全問不正解は 11.9%、全問「わからない」は 16.1%と合わせて 28.0%であった。

男女別にみると、男性は全問正解が 34.2%と多く、全問不正解は 8.6%、全問「わからない」は 13.3%と合わせて 21.9%であった。女性は、1 問正解が 27.0%と多く、全問正解が 17.2%であり、全問不正解（15.2%）と全問「わからない」（18.9%）は合わせて 34.1%であった。

図表 24 金融リテラシーに関する問題の正解率

	全体		男性		女性	
	度数	%	度数	%	度数	%
全問正解	1542	25.7	1027	34.2	515	17.2
2 問正解	1403	23.4	751	25.0	652	21.7
1 問正解	1376	22.9	566	18.9	810	27.0
全問不正解	713	11.9	258	8.6	455	15.2
全問「わからない」を選択	966	16.1	398	13.3	568	18.9
合計	6000	100	3000	100	3000	100

問 15. 次の文章は正しいと思いますか。①正しい、②誤り、③わからない、の中から、一つを選んでお答え下さい。

問 15 は、金融に関する理解度（客観的な金融リテラシー）について尋ねたものである。金融一般、証券投資、銀行預金、年金、保険、ローン・クレジットなど様々な領域の知識を問うている。

図表 25 に正誤の回答結果をまとめている。正答率が一番高い問題は、クレジットカードは申し込みば誰でも保有できる」（これは「誤り」である）の 73.8%であった。次いで、「クレジットカードは、利用時点で直ちに銀行口座から決済資金分が引き落とされる」の 67.3%であった。一番正答率が低い問題は、「一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」の 22.2%であった。

また、図表 26 に金融知識に関する理解度の正解数を示した。「全問わからない」を選択した回答者が 14.8%と多く、次に、「12 問正解者」が 9.3%と続いた。男女別でも「全問わからない」を選択した回答者がもっとも多かった。男性は「13 問正解者」が 10.8%、女性は「12 問正解者」が 9.2%と続いた。

図表 27 は、問 12 から問 15 の 18 問の正答数の分布状況を示している。18 問全てについて「わからない」と回答した人が 508 人もいたために、ゼロ点が 677 人と非常に多くなっている。これらの人が低いリテラシーを持っている可能性は高いが、不正確な回答者の可能性もある。全て「わからない」と回答した人を除くとゼロ点の人は 169 人となる。全サンプルを使った平均値（中央値）は 9.18（10）であり（以下では、平均点 A と呼ぶことがある）、全問「わからない」と回答した人を除いた場合の平均値（中央値）は 10.03（11）であった（以下では、平均点 B と呼ぶことがある）。

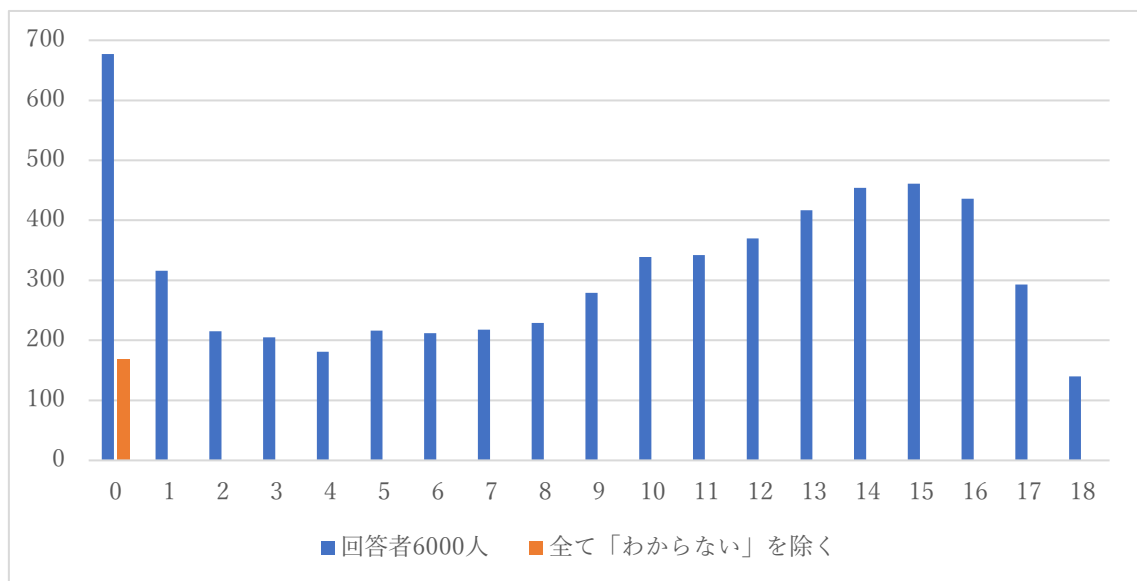
図表 25 金融に関する理解度

	合計	正しい		誤り		わからない	
		度数	%	度数	%	度数	%
固定利子率で預金している人にとって、インフレ率は高ければ高いほど望ましい。	6000 (100%)	501	8.4	2307	38.5	3192	53.2
一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する。	6000 (100%)	1339	22.3	1334	22.2	3327	55.5
まとまった資金がないと株式を購入できない。	6000 (100%)	797	13.3	3436	57.3	1767	29.5
株式売買委託手数料は証券会社によって異なる。	6000 (100%)	3256	54.3	425	7.1	2319	38.7
証券投資を始めるには、本人確認のために、証券会社の店頭に一度はいかなければならない。	6000 (100%)	273	4.6	3290	54.8	2437	40.6
銀行で購入した投資信託は、預金保険制度によって、部分的に保護される。	6000 (100%)	905	15.1	1573	26.2	3522	58.7
銀行が破綻した場合、定期預金は金額にかかわらず、預金保険制度によって全額保護される。	6000 (100%)	491	8.2	3143	52.4	2366	39.4
自己破産した場合、選挙権が停止される。	6000 (100%)	560	9.3	2799	46.7	2641	44.0
国民年金を満額受給できる場合、月額 20 万円である。	6000 (100%)	162	2.7	2856	47.6	2982	49.7
同じ保障の内容なら、どの保険会社でも保険料は同じである。	6000 (100%)	143	2.4	3973	66.2	1884	31.4
子供が独立した段階で保険を見直すとしたら、死亡保障を増額するのが適切である。	6000 (100%)	319	5.3	2595	43.3	3086	51.4
規制があるために、どの金融機関でも消費者ローンの金利は同じである。	6000 (100%)	234	3.9	3259	54.3	2507	41.8
クレジットカードの利用料金の支払い方法である、リボルビング払いと一括払いは、いずれでも総支払額は同じになる。	6000 (100%)	139	2.3	3975	66.3	1886	31.4
クレジットカードは申し込めば誰でも保有できる。	6000 (100%)	226	3.8	4426	73.8	1348	22.5
クレジットカードは、利用時点で直ちに銀行口座から決済資金分が引き落とされる。	6000 (100%)	216	3.6	4037	67.3	1747	29.1

図表 26 金融に関する理解度の正解数

	全体		男性		女性	
	度数	%	度数	%	度数	%
15 問正解者	206	3.4	146	4.9	60	2.0
14 問正解者	428	7.1	284	9.5	144	4.8
13 問正解者	535	8.9	323	10.8	212	7.1
12 問正解者	556	9.3	281	9.4	275	9.2
11 問正解者	518	8.6	274	9.1	244	8.1
10 問正解者	446	7.4	201	6.7	245	8.2
9 問正解者	415	6.9	186	6.2	229	7.6
8 問正解者	375	6.3	153	5.1	222	7.4
7 問正解者	282	4.7	125	4.2	157	5.2
6 問正解者	245	4.1	108	3.6	137	4.6
5 問正解者	248	4.1	97	3.2	151	5.0
4 問正解者	181	3.0	75	2.5	106	3.5
3 問正解者	209	3.5	92	3.1	117	3.9
2 問正解者	193	3.2	80	2.7	113	3.8
1 問正解者	236	3.9	106	3.5	130	4.3
全問不正解者	39	0.7	21	0.7	18	0.6
全問「わからない」回答者	888	14.8	448	14.9	440	14.7

図表 27 金融リテラシー18問の正答数の分布



問 16. あなたは、これまでに①学校、もしくは②家庭で、金融経済教育を受けた経験がありますか。

問 16 は、金融経済教育の経験について、学校での経験と家庭での経験について尋ねたも

のである。学校での経験について、「ない」がもっとも多く 79.6%であった。次に、「少しはある」が 11.3%であった。家庭でも同様に、「ない」は 77.2%、「少しはある」が 11.5%であった。金融経済教育を学校でも家庭でも十分に受けたことがあるという人は 75 人(1.3%)、学校と家庭の両方で少しでも受けたことがある人(上述の 75 人も含む)は 443 人(7.4%)である。学校か家庭の少なくとも片方で少しでも受けたことがある人は 1,176 人(19.6%)であった。高く見積もっても 2 割の人しか金融経済教育を受けた経験がないということになる。

図表 29 は金融リテラシー点数(18 点満点)を 5 つに分けてそれぞれの点数階層での金融経済教育の経験の状況を整理している。高点数層では金融経済教育の経験が多い人の比率が高いと期待したが、今回の調査ではそうした傾向は見いだせなかった。一つの可能性は、これまでの金融経済教育では本調査で実施したような金融知識について学ぶ機会がなかったためであるかもしれない。

図表 28 金融経済教育の経験

	学校		家庭	
	度数	%	度数	%
十分にある	119	2.0	104	1.7
少しはある	676	11.3	691	11.5
ない	4614	76.9	4630	77.2
わからない	591	9.9	575	9.6
合計	6000	100	6000	100

図表 29 金融経済教育の経験(金融リテラシー点数階層別)

		0～4 点	5～9 点	10～12 点	13～15 点	16～18 点	平均点 B
学校	十分にある	1.5%	4.2%	2.2%	1.1%	1.5%	9.16
	少しはある	7.3%	13.2%	13.7%	13.1%	12.9%	10.78
	ない	72.8%	75.0%	80.5%	84.0%	83.9%	10.34
	わからない	18.4%	7.6%	3.6%	1.7%	1.7%	5.16
家庭	十分にある	1.3%	3.3%	1.7%	1.3%	1.5%	9.44
	少しはある	6.3%	12.6%	14.0%	14.0%	14.3%	11.17
	ない	74.3%	76.9%	81.2%	83.2%	82.7%	10.27
	わからない	18.1%	7.3%	3.1%	1.6%	1.5%	4.97
回答者数		1086	1154	1051	1332	869	5492

注) 全問「わからない」と回答した人を除いている。

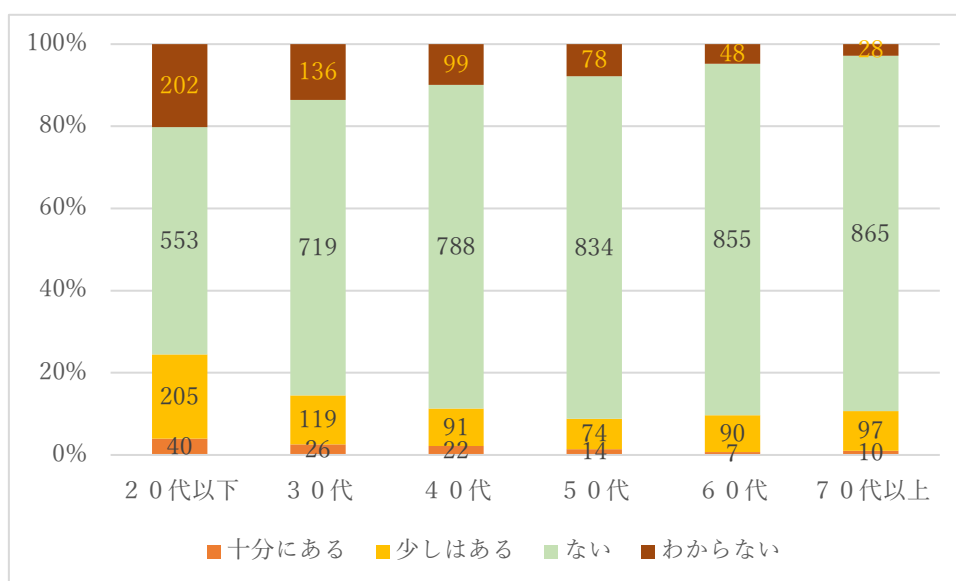
図表 30 と図表 31 は、本問の回答を回答者の年代層別に整理したものである。各年齢層とも 1,000 人の回答である。特に学校における金融経済教育は近年大幅な進捗が見られることから、若い世代と中高年世代とでは違いがあると予想される。

図表 30 をみると、20 歳代以下が最も(学校での金融経済教育の経験が)「ある」の比率が高く、30 歳代、40 歳代と年齢が高くなるにつれて、低下している。学校での金融経済教育の近年の拡大を反映している。しかし、それでも 20 歳代以下層の 25%しか「ある」と回答していないことも重い事実である。

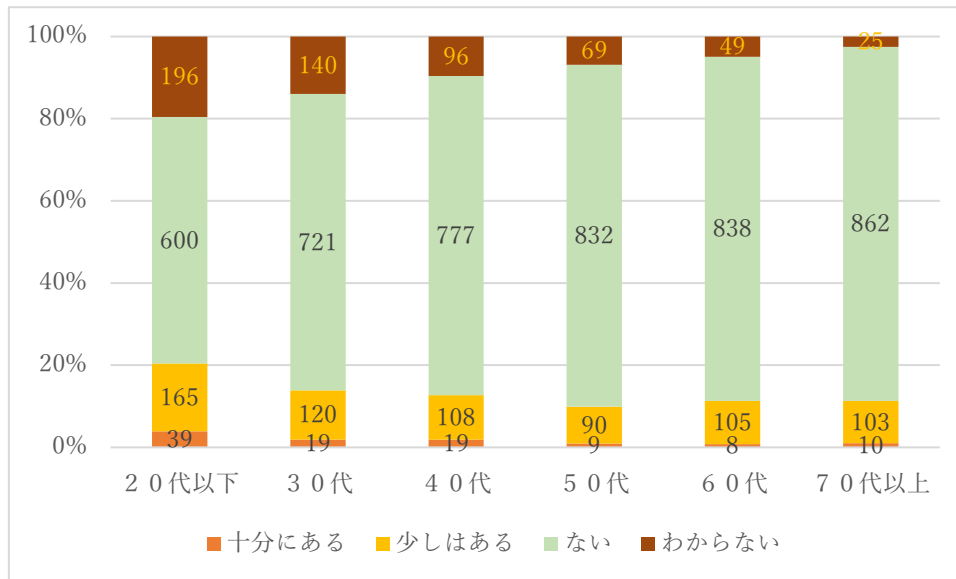
図表 31 で示した家庭での金融経済教育についても若い世代ほど「ある」比率が高い。しかし、最も比率の高い 20 歳代以下でも 2 割程度にとどまっており、家庭での金融経済教育も絶対水準としては高くないままである。

最後に、50 歳代以上の中高年齢層でも学校での金融経済教育の経験が「ある」との回答が 1 割程度ある点について検討しておく。この世代は小中学校や普通科の高等学校において(実践的な意味での)金融経済教育はほとんど行われていなかった。もちろん、社会科において金融経済の仕組みが教育されているのでそれを「ある」と回答した人が一定数いるのであろう。また、図表 32 に大卒以上の学歴を持っている回答者の比率を示している。「ある」という人の方が大学以上の学歴を持っている比率が高く、大学での学習経験(典型的には、経済学部卒の卒業生)を含めて回答している可能性もある。

図表 30 学校で金融経済教育を受けた経験 (年代層別)



図表 31 家庭で金融経済教育を受けた経験（年代層別）



図表 32 学校で金融経済教育を受けた経験・年代層別の大卒以上比率

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
十分にある	0.62	0.77	0.68	0.86	0.57	0.60
少しはある	0.60	0.66	0.51	0.53	0.58	0.56
ない	0.46	0.54	0.55	0.44	0.52	0.42
わからない	0.39	0.48	0.31	0.28	0.42	0.50

（注）ここでは、大学卒業の可能性のない10歳代の回答者を除いているので、「20歳代以下」ではなく「20代」としている。

4.5 助言に関して

問 17. あなたは、これまで①家計管理や生活設計、あるいは②金融取引について専門家に相談したことがありますか。

問 17～問 27 は、専門家への助言についての質問である。

問 17 は、家計管理や生活設計、金融取引について専門家に相談した経験について尋ねている。回答結果は、図表 33 である。

家計管理や生活設計について見てみると、「相談できることは知っていたが、相談したことがない」が多く 39.6%、次いで「相談できる先があることも知らなかった」がほぼ同数の 36.9%であった。相談したことがあると回答している割合は、「一度だけ相談したことがある」が 3.7%、「複数回相談したことがある」が 2.5%であった。

金融取引の相談も「相談できることは知っていたが、相談したことがない」が多く 41.0%、次いで「相談できる先があることも知らなかった」が 32.9%であった。相談したことがあると回答している割合は、「一度だけ相談したことがある」が 3.4%、「複数回相談したことがある」が 5.5%であった。

いずれのテーマについても、専門家への相談を行ったことがない回答者がほとんどであった。そして、「金融取引」に比べると、「家計管理や生活設計」の方が相談できることの認識が弱い。

図表 33 専門家への相談経験

	家計管理や生活設計		金融取引	
	度数	%	度数	%
1. 複数回、相談したことがある	149	2.5	332	5.5
2. 一度だけ相談したことがある	219	3.7	203	3.4
3. 相談できることは知っていたが、相談したことがない	2377	39.6	2458	41.0
4. 相談できる先があることも知らなかった	2212	36.9	1973	32.9
5. 覚えていない	1043	17.4	1034	17.2
合計	6000	100	6000	100

図表 34 は、問 12～問 15 の合計 18 問の質問への正答数を金融リテラシーの高さとして、本問への回答別に平均正答数を計算した結果である。平均点 A は、この 18 問について「わからない」を回答した人を正答しなかったとして平均点を求めた結果である。しかし、回答結果を調べてみると、18 問全てについて「わからない」を選んでいる人が 508 人いる。これらの人が本当に答えられないのならゼロ点の評価が正しい一方、面倒であるということで「わからない」を選択している可能性もある。そこで、この 508 人を除いて平均値を計算し直した結果を平均点 B としている。

家計管理や生活設計では、「4. 相談できる先があることも知らなかった」や「5. 覚えていない」回答者の点数は低い。一方、「1. 複数回、相談したことがある」、「2. 一度だけ相談したことがある」、「3. 相談できることは知っていたが、相談したことがない」で大きな差はない。むしろ、「3. 相談できることは知っていたが、相談したことがない」回答者の点数が高めである（とくに、平均点 B）。金融リテラシーが高い人ほど実際には相談しない傾向があると言える。

金融取引に関しても、「4. 相談できる先があることも知らなかった」や「5. 覚えていない」回答者の点数は低い。一方、1 から 3 に関する相対順位は異なり、「1. 複数回、相談したことがある」の点数が 2 や 3 に比べて高い。家計管理と異なって、金融取引に関しては、金融リテラシーが高い人ほど頻繁に相談している傾向が見られる。金融相談と一括りにしても、金融リテラシーの高低によって相談したいテーマは異なっているようである。

図表 34 専門家への相談経験別の金融リテラシー

	家計管理や生活設計		金融取引	
	平均点 A	平均点 B	平均点 A	平均点 B
1. 複数回、相談したことがある	11.37	11.37	13.02	13.06
2. 一度だけ相談したことがある	11.39	11.39	11.01	11.07
3. 相談できることは知っていたが、相談したことがない	11.79	12.01	11.64	11.88
4. 相談できる先があることも知らなかった	8.29	8.99	7.84	8.57
5. 覚えていない	4.34	6.02	4.27	5.93

注) 平均点 A は全ての回答を利用している一方、平均点 B では、18 問全てに「わからない」と回答した 508 人を除いている。

問 18. 問 17 の②で「はい」(1 か 2 を選択) とお答えになった方にお尋ねします。相談した専門家とはどのような方ですか。当てはまるものを全て選んで下さい。

問 18 は、問 17 で金融取引に関して「専門家に相談したことがある」を選択した回答者 535 人に対して、相談した専門家として当てはまるものを全て尋ねている。

図表 35 を見ると、「銀行や信用金庫の職員」が多く(相談した人の中で) 48.4%、次いで「ファイナンシャルプランナー」が 33.5%、「証券会社の職員」が 30.3%、「保険会社や保険代理店」が 24.3%であった。専門家への相談は少なかったが、相談している専門家の多くは金融機関に所属している職員であることが明らかになった。もちろん、金融商品をよく知っている金融機関の職員が顧客本位の業務運営を行うならば、利用者は有益な助言を受けられるであろう。しかし、彼らは金融機関の利害から完全に中立的であることは難しく、中立的な助言者(たとえば、独立系のファイナンシャルプランナー)に相談できる体制を強化することが望まれる。

図表 35 には、相談相手別に金融リテラシーの点数(18 点満点)も記載している。平均点 A でみると、最も高いのが、「証券会社の職員」で、「銀行や信用金庫の職員」が続いている。

「忘れた」を除くと、「不動産業者や住宅販売会社の職員」の点数が最も低かった。

図表 35 相談した専門家

	度数	選択率 (6000 人)	選択率 (535 人)	平均点 A	平均点 B
銀行や信用金庫の職員	259	4.3	48.4	13.00	13.05
保険会社や保険代理店	130	2.2	24.3	12.21	12.21
証券会社の職員	162	2.7	30.3	13.19	13.27
不動産業者や住宅販売会社の職員	23	0.4	4.3	10.57	10.57
ファイナンシャルプランナー(FP)	179	3.0	33.5	12.40	12.47
FP 以外の民間のアドバイザー	25	0.4	4.7	11.16	11.16
税理士・弁護士	41	0.7	7.7	12.90	12.90
公的機関や消費者団体の職員	18	0.3	3.4	11.83	11.83
その他	17	0.3	3.2	12.24	12.24
忘れた	9	0.2	1.7	8.11	8.11

問 19. 問 17 の②で「はい」とお答えになった方にお尋ねします。助言を受けたことのある金融取引やその目的を全て選んで下さい。

問 19 は、問 17 で金融取引に関して「専門家に相談したことがある」を選択した回答者 535 人に、助言を受けた金融取引やその目的について当てはまるものを尋ねている。回答結果は、**図表 36** である。

まず、対象とした金融商品をみると、「投資信託」が 49.9%と多く、次いで「株式」が 42.6%であった。また、資産形成制度に関する回答も多く、NISA(少額投資非課税制度)が 34.6%、確定拠出年金制度は、iDeCo(個人型確定拠出年金)が 10.3%、企業型確定拠出年金が 3.0%であった。

目的別で見えてみると、「資産形成」が 15.0%、「相続対策」が 9.5%であった。「退職後の生活の準備」が 4.3%、「教育費の準備」が 3.7%とライフイベントの資金準備についての相談もあった。

図表 36 から、資産形成を目的とした金融商品や資産形成制度の助言を受けていた人が相対的には多いものの、全体からみるとまだ例外的だといえる。たとえば、最も多かった「株式」についてですら、6,000 人の 4%以下であった。他の多くの項目は、6,000 人の 1%にも達しなかった。

図表 36 助言を受けた金融取引やその目的

	度数	選択率 (6000 人)	選択率 (535 人)
預貯金	164	2.7	30.7
株式	228	3.8	42.6
債券	100	1.7	18.7
外国為替証拠金取引	40	0.7	7.5
その他の金融デリバティブ取引	24	0.4	4.5
商品先物などのデリバティブ取引	7	0.1	1.3
投資信託	267	4.5	49.9
NISA	185	3.1	34.6
生命保険	176	2.9	32.9
年金保険	100	1.7	18.7
iDeCo(個人型確定拠出年金)	55	0.9	10.3
企業型確定拠出年金	16	0.3	3.0
損害保険	29	0.5	5.4
住宅ローン(リバースモーゲージを除く)	36	0.6	6.7
リバースモーゲージ	2	0.0	0.4
消費者ローン	8	0.1	1.5
退職後の生活の準備	23	0.4	4.3
教育費の準備	20	0.3	3.7
税金対策	41	0.7	7.7
資産形成	80	1.3	15.0
相続対策	51	0.9	9.5
不動産投資	22	0.4	4.1
その他	12	0.2	2.2

問 20. 問 17 の②で「はい」とお答えになった方にお尋ねします。助言を受けたきっかけを与えた人・組織として当てはまるものを全て選んで下さい。

問 20 は、問 17 で金融取引に関して「専門家に相談したことがある」を選択した回答者に、助言を受けたきっかけを与えた人・組織について当てはまるものを全て尋ねている。回答結果は、図表 37 である。

「銀行などの金融機関」が 37.6%と一番多く、次に「家族・知人」が 25.2%、「ファイナンシャルプランナーないしその団体」が 17.2%であった。一方で、「誰もいない(自分で本やネット記事などを読んだ場合など)」が 14.6%と、外部からのきっかけではなく、自ら得た情報が助言を受けるきっかけとなった回答者もいた。

図表 37 には、金融リテラシーテストの点数も掲載している。「保険会社や保険代理店」や「銀行などの金融機関」(本質問では証券会社も含まれている)の回答者の点数が高い。

たとえば、金融機関の窓口や営業担当者の説明では満足できず、もっと詳しい助言を求めたところ、金融機関の職員から専門家（当該金融機関の専門性の高い職員を含む）を紹介されたりしたのかもしれない。

図表 38 は、本問で助言を受けたきっかけとなった人または組織別に、問 18 で回答のあった実際に相談した専門家を整理した結果である。たとえば、「銀行などの金融機関」がきっかけであったという 201 人についてみると、75.6%が「銀行や信用金庫の職員」を選んでいる。銀行の窓口で相談したら、銀行のより専門性の高い職員に助言をしてもらったということなのであろう。同様に、「保険会社や保険代理店」がきっかけであったという 77 人では、「保険会社や保険代理店」が 64.9%であった。「ファイナンシャルプランナー（FP）」がきっかけである場合には、圧倒的に「ファイナンシャルプランナー（FP）」が選ばれている。

図表 37 助言を受けたきっかけとなった人または組織

	度数	選択率 (6000 人)	選択率 (535 人)	平均点 A	平均点 B
家族・知人	135	2.3	25.2	11.93	11.93
勤務先や職員組合	62	1.0	11.6	10.84	10.84
学校	20	0.3	3.7	9.75	9.75
税理士	28	0.5	5.2	12.64	12.64
弁護士	9	0.2	1.7	7.11	7.11
銀行などの金融機関	201	3.4	37.6	13.33	13.33
保険会社や保険代理店	77	1.3	14.4	13.52	13.52
不動産会社や住宅販売会社	78	1.3	14.6	12.86	12.86
教育関係のカウンセラー	3	0.1	0.6	9.00	9.00
医療や介護関係者	5	0.1	0.9	10.80	10.80
ファイナンシャルプランナーないしその団体	92	1.5	17.2	11.92	11.92
その他	10	0.2	1.9	12.10	13.44
誰もいない(自分で本やネット記事を読んだ場合など)	78	1.3	14.6	12.46	12.62

図表 38 助言を受けたきっかけとなった人または組織と実際に相談した先

		相談したきっかけとなった人または組織					
		家族・知人	勤務先や職員組合	銀行などの金融機関	保険会社や保険代理店	ファイナンシャルプランナーないしその団体	誰もいない(自分で本やネット記事を読んだ場合など)
相談した専門家	銀行や信用金庫の職員	54.8	53.2	75.6	57.1	22.8	34.6
	保険会社や保険代理店	28.9	45.2	23.9	64.9	16.3	17.9
	証券会社の職員	28.9	27.4	34.8	45.5	15.2	35.9
	不動産業者や住宅販売会社の職員	5.9	14.5	3.0	9.1	3.3	2.6
	ファイナンシャルプランナー(FP)	35.6	30.6	22.4	27.3	85.9	29.5
	FP以外の民間のアドバイザー	4.4	9.7	2.0	3.9	7.6	6.4
	税理士・弁護士	8.9	6.5	8.5	18.2	4.3	2.6
	公的機関や消費者団体の職員	5.9	4.8	1.5	5.2	1.1	2.6
	その他	5.9	4.8	0.5	2.6	2.2	9.0
	忘れた	1.5	0.0	0.5	1.3	0.0	5.1
		135	62	201	77	92	78

問 21. 問 17 の②で「はい」とお答えになった方にお尋ねします。助言を受けた結果は満足できるものでしたか。複数の事例がある場合、最も最近のものについてお答えください。

問 20 は、問 17 で「専門家に相談したことがある」を選択した回答者に、助言を受けた結果についての満足度を尋ねている。回答結果は、図表 39 である。

「ある程度満足できた」が（助言を受けたことのある 535 人に対して）71.2%であり、「大変満足できた」が 11.0%であった。「あまり満足できなかった」「全く満足できなかった」と回答したものは合計で 15.7%であり、助言の結果に満足している回答者が多かった。

つまり、多くの人は助言を求めているが、助言を受けた人の満足度は高く、助言の有用性が示唆されている。ただし、「大変満足できた」は 1 割しかないことから、現在の助言のレベルについて改善の余地が残っている。

図表 39 には、金融リテラシーの水準についても示している。金融リテラシーの高い人ほ

ど高い満足度を得ていると予想したのであるが、むしろ満足度が低いグループほど金融リテラシーが高い傾向が見られた。これは、現在のところ、金融リテラシーの高い人が相談を受ける傾向があるが、そのニーズに沿った相談が提供できていない可能性を示唆している。相談者のレベルアップの必要性がうかがわれる。

図表 39 助言の満足度

	度数	選択率 (6000 人)	選択率 (535 人)	平均点 A	平均点 B
大変満足できた	59	1.0	11.0	10.47	10.47
ある程度満足できた	381	6.4	71.2	12.57	12.61
あまり満足できなかった	71	1.2	13.3	12.86	12.86
全く満足できなかった	13	0.2	2.4	13.08	13.08
忘れた	11	0.2	2.1	6.00	6.60

問 22. あなたは、次の点について専門家（ファイナンシャルプランナー〔F P〕など）から助言を受けたいですか。下記の中から、該当するものを一つ選んで下さい。

問 22 は、ファイナンシャルプランナーなどの専門家に金融取引等に関する 11 の項目について、専門家に支払う相談料の水準も含めて尋ねている。回答結果は、図表 40 である。

まず、「無料なら受けたい」を含めて、助言を受けたい上位項目は、①納税や税金対策（38.2%）、②資産運用（37.9%）、③相続対策（36.2%）、④株式投資（36.0%）、⑤保険加入や見直し（34.3%）であった。一方で、下位項目は、①借金の負担軽減や整理（18.4%）、②住宅ローンの借入や見直し（18.6%）、③教育資金（19.8%）と借入に関するものが多かった。これは、多くの人が借入を行っておらず（問 6 の回答によると借入ゼロが 63.3%）、自分には関係ないと考えためだと思われる。

専門家が相談業務で自立できるためには、有料相談が増えることが必要である。しかし、「有料でも助言を受けたい」という回答は、最も多い株式投資に關しても 3.9%である。助言を業として自立させるには厳しい環境にあると言える。

図表 41 は、本問の回答別に金融リテラシーの点数（18 点満点）を整理した結果である。特徴的なのは、「④株式投資」に關しては、「有料（1 時間 5 千円以上）でも受けたい」回答者の金融リテラシー点数が高い。また、「②資産運用全般」、「⑨納税や税金対策」、「⑩相

続対策」では、「有料（１時間５千円未満）で受けたい」の回答者の金融リテラシー点数が最も高い。つまり、これらの４項目については、金融リテラシーの高い人が有料でも助言を受けたいと思っていることになる。

他の項目については、「無料でも受けたいとは思わない」という人の金融リテラシー点数が最も高い。つまり、資産運用に関連する項目や税に関する項目については、知識のある人がより専門的な助言を求めているのに対して、それ以外の項目については、知識に乏しい人が助言を求めていることになる。

図表 40 専門家に支払う相談料

		合計	有料（１時間 ５千円未満） でも受けたい	有料（１時間 ５千円未満） で受けたい	無料なら 受けたい	無料でも 受けたいと は思わない	自分には 関係がない	わからない・ 該当し ない
生活設計全般	度数	6000	27	102	1707	1794	753	1617
	%	100	0.5	1.7	28.5	29.9	12.6	27.0
資産運用全般	度数	6000	49	165	2060	1442	775	1509
	%	100	0.8	2.8	34.3	24.0	12.9	25.2
家計管理	度数	6000	19	89	1620	1928	736	1608
	%	100	0.3	1.5	27.0	32.1	12.3	26.8
株式投資	度数	6000	41	190	1928	1464	861	1516
	%	100	0.7	3.2	32.1	24.4	14.4	25.3
教育資金計画	度数	6000	15	59	1041	1413	1680	1792
	%	100	0.3	1.0	17.4	23.6	28.0	29.9
退職後の計画	度数	6000	16	113	1592	1467	1066	1746
	%	100	0.3	1.9	26.5	24.5	17.8	29.1
保険加入や 見直し	度数	6000	20	100	1943	1496	869	1572
	%	100	0.3	1.7	32.4	24.9	14.5	26.2
住宅ローンの 借入や見 直し	度数	6000	24	75	1090	1209	1751	1851
	%	100	0.4	1.3	18.2	20.2	29.2	30.9
納税や税金 対策	度数	6000	33	173	2088	1224	852	1630
	%	100	0.6	2.9	34.8	20.4	14.2	27.2
相続対策	度数	6000	33	172	1967	1122	1034	1672
	%	100	0.6	2.9	32.8	18.7	17.2	27.9
借金の負担 軽減や整理	度数	6000	18	76	1011	1120	1911	1864
	%	100	0.3	1.3	16.9	18.7	31.9	31.1

図表 41 専門家に支払う相談料別の金融リテラシー

	有料(1時間 5千円 以上)でも 受けたい	有料(1時間 5千円 未満)で 受けたい	無料 なら 受け たい	無料でも 受けたい とは思わ ない	自分 には関係 がない	わから ない・該 当しない
① 生活設計全般	9.19	11.39	10.73	11.79	8.81	7.16
② 資産運用全般	11.31	11.58	11.28	11.48	8.31	6.78
③ 家計管理	8.47	10.26	10.72	11.82	8.79	7.07
④ 株式投資	11.71	11.69	11.38	11.45	8.34	6.83
⑤ 教育資金計画	8.80	9.27	10.38	11.52	10.50	7.85
⑥ 退職後の計画	10.50	10.83	10.93	11.59	9.57	7.62
⑦ 保険加入や見直し	9.00	10.71	10.99	11.68	9.12	7.03
⑧ 住宅ローンの借入や見直し	9.42	9.85	10.38	11.39	10.64	8.01
⑨ 納税や税金対策	10.70	11.47	11.31	11.32	9.03	7.09
⑩ 相続対策	11.82	12.05	11.31	11.35	9.32	7.20
⑪ 借金の負担軽減や整理	9.56	10.20	10.15	11.38	10.77	8.05

注) 平均点 B の数値を表示している。

問 23. 問 22 のいずれかについて①から③と回答した人にお尋ねします。専門家に相談することで得られるメリットは何だと思いますか？

問 23 は、問 22 において、いずれかの項目で「相談したい（有料・無料）」を選択した回答者 3154 人に対して、専門家に相談することで得られるメリットについて、当てはまるものを全て尋ねている。回答結果は、図表 42 である。

まず、「専門的な知識を得られる」が 61.1%と多く、次いで「複雑な金融問題を理解するための支援を得られる」が 37.6%、「税務に関する助言を得られる」が 32.1%であった。これらは、専門家を知識の補完として利用していることがわかる。次いで、4 番目以降のメリットとしては、「自分の金融状況を客観的に評価してもらえる」が 31.0%、「リスク管理に関するアドバイスを得られる」が 27.3%、「信頼できる第三者からの意見を得られる」が 24.4%と続いた。これは、専門家に相談することで客観的な立場からの助言を得られることがメリットだと考えているのであろう。ただ、回答者全体（6,000 人）からすると、こうしたメリットを感じているのは 10%程度にとどまっているのが現状であるとも言える。相談の価値の認知を高めていく取り組みが必要である。

図表 42 には、各選択肢別に金融リテラシー点数も示している。最も高いのが「税務に関する助言を得られる」である。2 番目が、「自分の金融状況を客観的に評価してもらえる」

であった。

図表 42 専門家に相談することにより得られるメリット

	度数	選択率 (6000 人)	選択率 (3154 人)	平均点 B
専門的な知識を得られる	1926	32.1	61.1	11.23
複雑な金融問題を理解するための支援を得られる	1187	19.8	37.6	11.47
金融目標に向けた戦略を立てられる	797	13.3	25.3	11.55
退職後生活の計画立案の支援を得られる	579	9.7	18.4	11.54
金融商品の比較や選択を手伝ってもらえる	795	13.3	25.2	11.83
自分の金融状況を客観的に評価してもらえる	979	16.3	31.0	12.00
信頼できる第三者からの意見を得られる	769	12.8	24.4	11.41
貯蓄と投資のバランスについてのアドバイスを得られる	732	12.2	23.2	11.85
リスク管理に関するアドバイスを得られる	860	14.3	27.3	11.83
税務に関する助言を得られる	1014	16.9	32.1	12.46
金融に関する不安を軽減できる	684	11.4	21.7	11.00
時間とエネルギーを節約できる	552	9.2	17.5	11.84
金融助言者のネットワークを利用できる	186	3.1	5.9	11.18
上記以外のメリット	44	0.7	1.4	11.55
何もない	118	2.0	3.7	7.85

問 24. 問 22 のいずれかについて④「無料でも受けたいとは思わない」とお答えになった方にお尋ねします。そう思う理由として当てはまるものを下記から全て選んで下さい。

問 23 は、問 22 において、いずれかの項目で「無料でも受けたいとは思わない」を選択した回答者 2,428 人に、そう思う理由について、当てはまるものを全て尋ねている。回答結果は、図表 43 である。

「自分自身で決めたい」が 38.2%と多く、次いで「時間や手間がかかる」が 21.8%であった。加えて、「助言に従って行動して失敗したら後悔する」が 12.6%であり、「自分自身で決めたい」と同様に、主体的に決めたい回答者は、専門家の助言を必要としていないのかもしれない。

図表 43 には、金融リテラシーの点数も示している。「1. 自分の判断に自信がある」回答者の金融リテラシー点数が 13.43（平均点 B）で最も高いのは自然であろう。「2. 自分自身で決めたい」が 12.68、「7. 満足な回答が期待できない」が 12.54 となっており、自身の知識に自信がある人がこれらの選択肢を選んでいるようである。一方で、最も低かったのが、

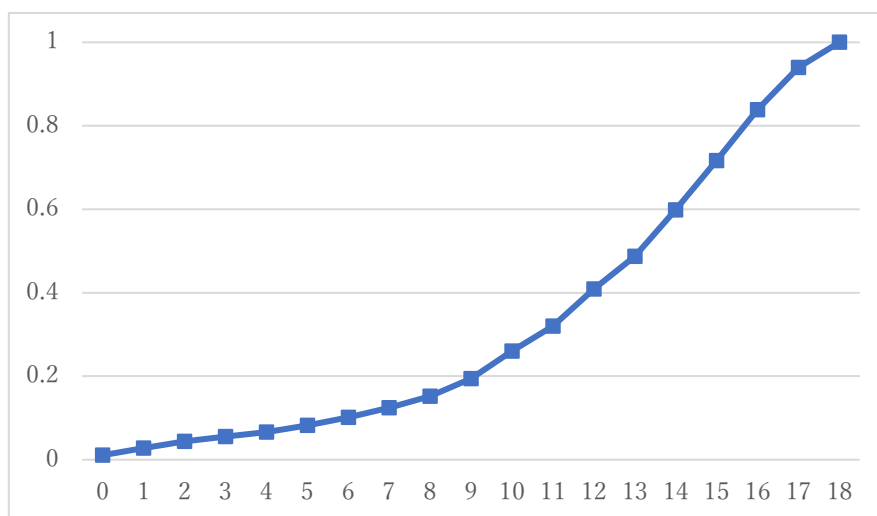
「11. どのように相談したら良いのかがわからない」であった。まさに、相談することのリテラシーが不足しているわけであり、専門家にどのように相談したら良いのかを教えることも重要であることが示唆されている。

最も多かった「自分自身で決めたい」という回答者の金融リテラシーの状況を調べてみたのが図表 44 である。当然ながら高得点者が多いが、10 点以下が 26%である。10 点以下では適切な判断が難しいことを踏まえておくことも必要であろう。

図表 43 専門家の助言を無料でも受けたいとは思わない理由

	度数	選択率 (6000 人)	選択率 (2428 人)	平均点 A	平均点 B
自分の判断に自信がある	189	3.2	7.8	13.43	13.43
自分自身で決めたい	927	15.5	38.2	12.57	12.68
信頼できる情報源がある	104	1.7	4.3	10.49	10.49
助言に従って行動して失敗したら後悔する	307	5.1	12.6	12.31	12.47
相談すると、先送りができなくなってしまう	116	1.9	4.8	11.21	11.21
信頼できる助言者がいない	322	5.4	13.3	11.58	11.76
満足な回答が期待できない	352	5.9	14.5	12.51	12.54
プライバシーの懸念がある	423	7.1	17.4	11.95	12.03
時間や手間がかかる	530	8.8	21.8	11.20	11.35
最初は無料でも結局有料となる心配がある	405	6.8	16.7	11.55	11.69
どのように相談したら良いのかがわからない	256	4.3	10.5	9.60	9.83
その他	106	1.8	4.4	12.43	12.80
特に理由はない	358	6.0	14.7	9.54	9.96

図表 44 自分自身で決めたい人の金融リテラシー点数の分布



問 25. 金融に関する助言者として重視することは何ですか。次の中から当てはまるものを全て選んで下さい。(複数回答可)

問 25 は、金融に関する助言者として重視することについて、当てはまるものを全て尋ねている。回答結果は、図表 45 である。

助言者に重視することは、「専門知識」が 52.9%でもっとも多く、次いで「金融分野での経験」が 23.7%、「コミュニケーション能力」が 23.6%、「これまでの相談者としての実績」が 21.2%と続いた。つまり、専門家としての経験を重視していることがわかる。

また、「プライバシーと情報セキュリティへの配慮」が 22.4%、「相談者本位の業務姿勢」が 21.2%と、助言者に対しては実績だけではなくコンプライアンスや顧客本位の姿勢についても重視していることがわかる。一方で、「HP の口コミや評価」が 5.2%、「SNS のフォロワー数、発信内容、SNS 上の口コミや評価」が 1.9%とインターネット上での評価は高くなかった。

図表 45 には、金融リテラシー点数も掲載している。「相談者本位の業務姿勢」を重視している人の金融リテラシー点数が最も高い。「費用の水準や報酬構造、およびその透明性」を重視する人の金融リテラシー点数が 2 番目に高い。

「HP の口コミや評価」や「SNS のフォロワー数、発信内容、SNS 上の口コミや評価」を重視する人の金融リテラシー点数が最も低い。ネット情報も貴重な情報源になり得るが、客観性に乏しかったりすることもあるので、それらの情報の真贋を見極める必要があるが、そうした情報に頼る人ほどそうした能力を持たない可能性があり、情報リテラシーと金融リテラシーの相互補完的な教育が必要である。

図表 45 助言者として重視すること

	度数	選択率	平均点 A	平均点 B
専門知識	3174	52.9	10.87	11.13
相談分野での資格保有	947	15.8	10.46	10.73
金融分野での経験	1424	23.7	11.02	11.24
これまでの相談者としての実績	1272	21.2	10.70	10.98
コミュニケーション能力	1415	23.6	10.90	11.15
相談者本位の業務姿勢	1271	21.2	11.79	11.94
費用の水準や報酬構造、およびその透明性	1087	18.1	11.62	11.81
利便性(場所、時間など)	1085	18.1	10.85	11.05
紹介者(共通の知人など)の存在	217	3.6	9.75	10.07
HP の口コミや評価	310	5.2	9.60	9.96
SNS のフォロワー数、発信内容、SNS 上の口コミや評価	113	1.9	9.12	9.81
プライバシーと情報セキュリティへの配慮	1343	22.4	11.07	11.25
その他	40	0.7	11.23	11.51
上記に当てはまるものはない	1688	28.1	5.24	6.93

問 26. あなたが保険加入やその見直しについて考えているときに、相談できる先として候補になるものを次の中から全て選んで下さい。

問 26 は、保険加入やその見直しについて考えているときに相談できる先について、当てはまるものを全て尋ねている。その結果が図表 46 に示している。

「相談できる先がない」が一番多く、39.0%であった。次いで、「ファイナンシャルプランナー」が 20.9%、「友人・家族」「保険会社」が 16.7%であった。

図表 46 には、それぞれの選択肢を選んだ人の金融リテラシー点数についてもまとめている。「消費者団体」を選んだ人の金融リテラシー点数が最も高く、「ファイナンシャルプランナー」が続いていた。一方、「相談できる先はない」という人の金融リテラシー点数が最も低い。

図表 46 保険加入やその見直しについて相談する候補

	度数	選択率	平均点 A	平均点 B
単独の保険代理店(特定の保険会社の商品のみを扱っている)	480	8.0%	9.87	10.15
乗り合い保険代理店(複数の保険会社の商品を扱っている)	990	16.5%	11.19	11.32
保険仲立人(顧客から委託を受けて、その顧客のために誠実に保険契約の締結の媒介を行う)	436	7.3%	10.97	11.15
保険会社	1000	16.7%	10.58	10.76
銀行や信用金庫	452	7.5%	10.51	10.72
ファイナンシャルプランナー	1253	20.9%	11.45	11.64
税理士	362	6.0%	11.14	11.27
弁護士	145	2.4%	10.63	10.78
医師、医療・介護専門家	56	0.9%	8.84	9.52
友人や家族	1000	16.7%	9.88	10.30
勤務先企業	93	1.6%	10.17	10.51
公的機関	362	6.0%	11.50	11.63
消費者団体	131	2.2%	12.08	12.46
その他	127	2.1%	9.54	10.18
相談できる先はない	2337	39.0%	7.01	8.51

問 27. 助言者の能力を評価する上で下記のうち、重要であると思うものを全て選んで下さい。(複数回答可)

問 27 は、助言者の能力を評価する上で重要であると思う観点について、当てはまるものを全て尋ねている。回答結果は、図表 47 である。「わからない」が 38.6%と一番多く、次いで「金融業界での経験」が 31.3%、「独立系ファイナンシャル・アドバイザーとしての経験」が 24.7%、「会計・税務関連の経験」が 24.2%と、能力を評価する上で助言者の経験を重視していた。

さらに、「信頼できる団体の会員であること(例 日本 FP 協会の会員)」が 20.2%、「保有している関連資格(たとえば、CFP、税理士、博士号など)」が 19.0%と、客観的に判断する評価軸として、資格の保有も助言者の能力を評価する上で重要な観点として捉えられていた。

図表 47 には、回答別の金融リテラシー点数についても示している。「報酬構造」を重視している人の金融リテラシー点数は高い。一方で、「わからない」という人の点数は非常に低い。「口コミサイトなどでの評価・評判」、「HP など公表されている相談実績」といったネット系の情報を重視する人の金融リテラシー点数が低い。こうした情報の真偽を評価

することが必要であるが、金融リテラシー点数が低い人が適切に評価できるかは不安が残る。「公的機関のセミナーなどで講師をした実績」や「マスメディアで取り上げられている実績」を重視する人は金融リテラシー点数が低い。公的機関やメディアにはそうした基準で人々が専門家を選んでいることに留意することが求められる。

図表 47 助言者の能力を評価する上で重要な観点

	度数	選択率	平均点 A	平均点 B
金融業界での経験	1876	31.3%	10.87	11.07
独立系ファイナンシャル・アドバイザーとしての経験	1483	24.7%	11.26	11.45
会計・税務関連の経験	1452	24.2%	11.23	11.43
保有している関連資格(たとえば、CFP、税理士、博士号など)	1141	19.0%	11.33	11.45
公的機関のセミナーなどで講師をした実績	305	5.1%	10.11	10.24
マスメディアで取り上げられている実績	136	2.3%	8.80	9.07
信頼できる団体の会員であること(例 日本 FP 協会の会員)	1213	20.2%	11.28	11.44
HP などで公表されている相談実績	419	7.0%	10.46	10.77
HP などで公表されている助言方針・倫理観など	356	5.9%	11.32	11.62
報酬構造	521	8.7%	12.15	12.29
口コミサイトなどでの評価・評判	606	10.1%	10.49	10.77
その他	64	1.1%	12.31	12.51
わからない	2315	38.6%	6.25	7.72

問 28 金融助言者の信頼性や中立性を確保するために、政府がとると効果的であると思うものを下記から全て選んで下さい。

問 28 では、金融助言者の信頼性や中立性を確保するために、政府がとると効果的であると思う施策を回答してもらった。その結果が、図表 48 である。

「わからない」が最も多いが、それを除くと「従事者についての国家資格制度の導入（強化）」を挙げる人が最も多く、「個人情報の厳格な保護のための規制」が続いている。

図表 48 には、各選択肢別の金融リテラシー点数も示している。「紛争解決制度の構築・運営」の選択者の金融リテラシー点数が最も高く、「顧客保護のための専門機関の設立」が続いている。

図表 49 は、本問の回答を金融リテラシー点数（平均点 B を算出した基準）の点数階層に

分けて整理したものである。最低点数階層では「わからない」が圧倒的に多く、具体的な選択肢の回答が著しく低くなっている。そこで、ここでは、「わからない」が2割以下の「13～15点」と「16～18点」（最高得点階層）でみると、「従事者についての国家資格制度の導入（強化）」を挙げる人が4割近く、「（資格制度は設けないが）専門家としての知識標準の設定」の2割弱に比べて、2倍の水準である。「営業免許や登録の義務化」や「違反時に国による厳正な処分」についても3割を超えている。金融知識の高い人が、政府による直接的な関与を求めていることが注目される。

図表 48 政府の効果的な施策

	度数	%	平均点 A	平均点 B
従事者についての国家資格制度の導入(強化)	1636	27.3	11.51	11.67
(資格制度は設けないが)専門家としての知識標準の設定	883	14.7	11.10	11.24
従事者の定期的な研修の義務づけ	1257	21.0	11.43	11.57
一般的な業務規則の制定(例 契約時の書面交付の義務付けなど)	887	14.8	11.68	11.76
個人情報の厳格な保護のための規制	1480	24.7	11.70	11.81
営業免許や登録の義務化	1387	23.1	11.91	12.02
報酬に対する上限規制	689	11.5	11.33	11.45
報酬体系の開示義務	1012	16.9	12.25	12.37
相談者からのみ報酬を受け取る規制	379	6.3	11.46	11.55
業務実績などの開示義務	814	13.6	11.63	11.73
違反時に国による厳正な処分	1262	21.0	12.21	12.30
顧客保護のための専門機関の設立	913	15.2	12.26	12.41
紛争解決制度の構築・運営	586	9.8	12.57	12.77
その他	51	0.9	12.22	12.71
わからない	2448	40.8	5.85	7.22

図表 49 政府の効果的な施策（金融リテラシー点数階層別）

	0～4 点	5～9 点	10～12 点	13～15 点	16～18 点
従事者についての国家資格制度の導入(強化)	12.5%	27.9%	30.4%	37.4%	38.9%
(資格制度は設けないが)専門家としての知識標準の設定	7.9%	16.6%	17.7%	17.8%	19.8%
従事者の定期的な研修の義務づけ	8.4%	22.4%	27.2%	28.5%	26.2%
一般的な業務規則の制定(例 契約時の書面交付の義務付けなど)	5.8%	15.0%	18.6%	19.5%	21.9%
個人情報の厳格な保護のための規制	9.1%	24.8%	31.3%	33.9%	34.5%
営業免許や登録の義務化	8.4%	20.8%	28.0%	33.9%	34.3%
報酬に対する上限規制	5.4%	11.4%	15.2%	16.1%	13.5%
報酬体系の開示義務	4.5%	13.9%	21.3%	24.1%	28.5%
相談者からのみ報酬を受け取る規制	3.2%	6.7%	7.2%	7.7%	9.8%
業務実績などの開示義務	5.9%	13.4%	16.1%	19.7%	18.0%
違反時に国による厳正な処分	6.3%	17.9%	24.8%	31.2%	34.6%
顧客保護のための専門機関の設立	4.6%	11.6%	18.0%	22.8%	25.9%
紛争解決制度の構築・運営	2.5%	7.2%	9.8%	14.9%	19.1%
その他	0.5%	0.3%	1.0%	1.0%	2.0%
わからない	71.5%	41.9%	29.8%	19.3%	17.5%
	1086	1154	1051	1332	869

問 29 具体的な投資助言を行うためには金融庁に登録をしなければならず、投資助言業務は主に大口投資家に対するサービスになっています。そこで、例えば、つみたて NISA や iDeCo の投資対象などのシンプルな商品に助言対象を絞った投資助言業（登録要件を緩和）を新たに設けることが提案されています。こうした施策についてどう思いますか。当てはまるものを全て選んで下さい（複数選択可）。

金融審議会 市場制度ワーキング・グループ 顧客本位タスクフォース「中間報告」（2022 年 12 月 9 日）⁸では、「顧客が個別商品に関するアドバイスを受けられる機会を拡大する観点から、助言対象を例えばつみたて NISA や iDeCo に絞った投資助言業について、投資家保護の観点に十分配慮するとともに、監督のあり方や体制も検討しつつ、登録要件の緩和を検討していくべきである」と議論している。そこで、問 29 では、簡易な投資助言業の新設についての意見を聞いてみた。図表 50 はその結果である。

「助言する対象商品をシンプルなものに限定すると最適な投資提案ができない」といっ

⁸ https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20221209/01.pdf

た否定的な回答は少なく、「個々の投資家にとってより良い投資選択が可能となる」が24.8%と最も多い。ただし、「金融庁が適切な監視・指導を行う必要がある」も多く(20.1%)、留保付き賛成といえそうである。

この点をより詳しく見るために、「個々の投資家にとってより良い投資選択が可能となる」を回答した1,487人の他の選択肢の選択状況を見ると、「投資助言葉の資質や技能に関する基準や認証制度が必要になる」が19%、「金融庁が適切な監視・指導を行う必要がある」が35%、「対象商品の選定には公平性と透明性が求められる」が34%であった。これらの3つのいずれかを選択している比率は52%（768人）となっている。つまり、効果を感じる人でも過半が適切な規制監督を求めている。「不適切な助言により投資家の損失リスクを高める可能性がある」といった否定的な意見も多いことから、制度設計においては十分に利用者に信頼されるものとなるように配慮する必要がある。

図表51は、金融リテラシー点数階層別に回答結果を整理し直した結果である。低得点層では「わからない」が多いために、「わからない」が2割以下の「13～15点」と「16～18点」（最高得点階層）でみると、「個々の投資家にとってより良い投資選択が可能となる」が35%を超えて最も多く、「金融庁が適切な監視・指導を行う必要がある」と「対象商品の選定には公平性と透明性が求められる」が続いている。

図表 50 簡易な助言資格創設への評価

	度数	%	平均点 A	平均点 B
個々の投資家にとってより良い投資選択が可能となる	1487	24.8	11.82	11.89
金融教育の普及に寄与する	969	16.2	11.57	11.73
助言する対象商品をシンプルなものに限定すると最適な投資提案ができない	374	6.2	10.73	10.96
不適切な助言により投資家の損失リスクを高める可能性がある	626	10.4	11.67	11.82
投資助言葉の資質や技能に関する基準や認証制度が必要になる	603	10.1	12.13	12.24
金融庁が適切な監視・指導を行う必要がある	1206	20.1	12.21	12.26
対象商品の選定には公平性と透明性が求められる	1154	19.2	12.48	12.57
その他の理由で賛成	59	1.0	10.54	10.54
その他の理由で反対	70	1.2	11.59	11.75
特段の効果を持たない	532	8.9	10.72	11.12
わからない	2459	41.0	5.76	7.09

図表 51 簡易な助言資格創設への評価（金融リテラシー点数階層別）

	0～4 点	5～9 点	10～12 点	13～15 点	16～18 点
個々の投資家にとってより良い投資選択が可能となる	10.8%	22.6%	28.7%	36.6%	35.7%
金融教育の普及に寄与する	8.1%	14.1%	20.4%	20.8%	24.6%
助言する対象商品をシンプルなものに限定すると最適な投資提案ができない	4.1%	7.2%	7.2%	6.7%	8.5%
不適切な助言により投資家の損失リスクを高める可能性がある	4.1%	10.2%	12.6%	14.7%	14.6%
投資助言業の資質や技能に関する基準や認証制度が必要になる	3.4%	8.5%	12.0%	14.7%	16.2%
金融庁が適切な監視・指導を行う必要がある	6.3%	16.6%	24.6%	31.6%	30.0%
対象商品の選定には公平性と透明性が求められる	4.8%	15.3%	22.3%	30.0%	32.8%
その他の理由で賛成	0.6%	1.3%	1.6%	0.6%	1.4%
その他の理由で反対	0.6%	1.4%	1.3%	1.1%	2.1%
特段の効果を持たない	7.5%	7.5%	8.1%	10.4%	14.0%
わからない	69.4%	46.8%	32.3%	18.5%	13.6%

5 むすび

2023 年 11 月に、金融商品取引法等の一部を改正する法律が成立し、金融教育の推進の充実に図ることが定められた。国会の付帯決議において今後の金融経済教育の基本に位置づけられた金融経済教育推進会議作成の「金融リテラシー・マップ」は、「外部の知見の適切な活用」を重要な金融リテラシーであるとしている。しかし、筆者らが実施してきた調査では、現実には、助言の重要性について認識している人は必ずしも多くない。そこで、2023 年 8 月に「金融取引における助言者に対するニーズと要望についての調査」を実施し、合計 6,000 人の回答を得た。本稿は、その結果を紹介することを目的にした。既に本文で詳しく説明しているが、主な結果は次のようなものである。

「中立的な立場または商品購入者サイドの立場から信頼性の高い情報提供を行っている機関やアドバイス業者を把握し、相談やアドバイスを求めることができる」が自身にどの程度当てはまるかを尋ねたところ、「ぴったり当てはまる」が 4%しかなく、「どちらかという」と当てはまる」を加えても、21%にとどまっており、アドバイスを得る点での金融リテラシーが弱い傾向が見られた。実際、コロナ禍で何らかの経済的な問題が発生したという人の内、家族や友人も含めて誰にも相談していない人が 27%になり、外部専門家として期待されるファイナンシャルプランナー（FP）に相談したのは 9%だけであった。また、これまでに専

門家への相談経験を尋ねたところ、「(株式投資などの) 金融取引」に比べると、「家計管理や生活設計」の方が相談できるとの認識が弱い。資産形成を目的とした金融商品や資産形成制度の助言を受けていた人が相対的には多いものの、全体からみるとまだ例外的だといえる。

実際に相談した人に対して、専門家から受けた助言に対する満足度を尋ねたところ、満足したとの回答が 8 割を超えており、相談している人は少ないものの実際に相談した場合には一定の満足度を得ていることになる。ただし、「大変満足できた」は 1 割程度と少なく、相談者のレベルアップの必要性もうかがわれる。さらに、「有料でも助言を受けたい」という回答は、最も多い株式投資に関してでも 4%であり、助言を業とするには厳しい環境にあると言える。専門家に相談することで得られるメリットとしては、「専門的な知識を得られる」が(相談したいという回答者のうち) 61%と多く、次いで「複雑な金融問題を理解するための支援を得られる」が 38%であった。

専門家の助言を「無料でも受けたいとは思わない」理由を尋ねたところ、約 4 割が「自分自身で決めたい」と回答している。ただし、「自分自身で決めたい」(ので相談しない)という人でも 4 人に 1 人は金融リテラシー点数が 10 点以下であり、適切な判断ができていないか疑問が残る。金融助言者を選ぶ上で、ネット情報も貴重な情報源になり得るが、客観性に乏しかったりすることもあるので、それらの情報の真贋を見極める必要があるが、そうした情報に頼る人ほど金融リテラシーが低く、そうした能力を持たない可能性が心配される。今後、情報リテラシーと金融リテラシーの相互補完的な教育が必要である。

金融助言者の信頼性や中立性を確保するために、政府がとると効果的であると思う施策を尋ねたところ、「従事者についての国家資格制度の導入(強化)」を挙げる人が最も多く、「個人情報の厳格な保護のための規制」が続いている。そして、金融知識の高い人ほど、政府による直接的な関与を求めている。

以上のように、現時点では、金融に関して専門家からの助言を受けている人はまだ少なく、また、受けたいと考えている人も少ない。しかし、実際に助言を受けている人は一定の満足度を感じている。したがって、「金融リテラシー・マップ」に定められているように、「外部の知見の適切な活用」が浸透するように金融経済教育を進めていくとともに、助言者側の能力や信頼性の向上に向けて取り組んでいくことが求められている。

本稿で行った評価や解釈は暫定的なものであり、今後、詳しい分析を行っていく予定である。

参考文献

- 関田静香「金融リテラシーと家計の消費行動：新型コロナウイルス感染拡大下の実証分析」
金融庁金融研究センター DP 2022-5 2022 年 7 月。
- 家森信善・上山仁恵「生活者の直面する金融上の問題と金融リテラシー—2016 年・金融リテラシーと金融トラブル等に関する調査の概要報告—」REIB DP2017-J04 2017 年 2 月。
- 家森信善・上山仁恵「「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査」の結果概要」RIEB DP2023-J04 2023 年 3 月。
- 家森信善・上山仁恵・柳原光芳「高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か？—Lusardi and Mitchell の 3 大質問の有効性の検討—」『生活経済学研究』第 51 巻 2020 年 3 月 (2020a) pp.1-17。
- 家森信善・上山仁恵・柳原光芳「第 2 章 わが国高齢者の金融リテラシーと金融行動—「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」をもとに—」家森信善編著『人生 100 年時代の金融リテラシーと金融サービス』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.8 2020 年 3 月 (2020b) pp.25-62。
- OECD (2022), The impact of the COVID-19 pandemic on financial consumers in Asia.
- 祝迫得夫 (2021)「コロナ感染症 (COVID-19) 拡大下での貯蓄・金融投資行動と個人の主観的認識の役割」『経済研究』, 第 72 巻, 第 4 号, pp.363-379.
- Zhang, Y., Jia, Q., and Chen, C. (2021) “Risk Attitude, Financial Literacy and Household Consumption: Evidence from Stock Market Crash in China,” *Economic Modelling*, Vol. 94, pp. 995-1006.